

令和元年度  
関西広域地方計画の取組状況について

令和2年8月

近畿圏広域地方計画協議会

## 【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西を取り巻く状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	26
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	35
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	49
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	54
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	61
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	67
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	76
3. 令和元年度取組の考察	80
<b>【参考資料】</b>	
令和元年度 代表事例リスト	81

# 1. 序

---

## 1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト

## 計画の構成

### 関西の目指す姿と戦略

- 1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域 主要プロジェクト①②
- 2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域 主要プロジェクト①②③
- 3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 主要プロジェクト④⑤⑥⑦
- 4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 主要プロジェクト③④⑤⑥⑦
- 5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 主要プロジェクト①③④⑤⑥⑧

### 主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
- 2 関西成長エンジンプロジェクト
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
- 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
- 5 地方都市活力アッププロジェクト
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト
- 8 環境共生プロジェクト

## 1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する令和元年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

## 2. 関西広域地方計画の推進状況について

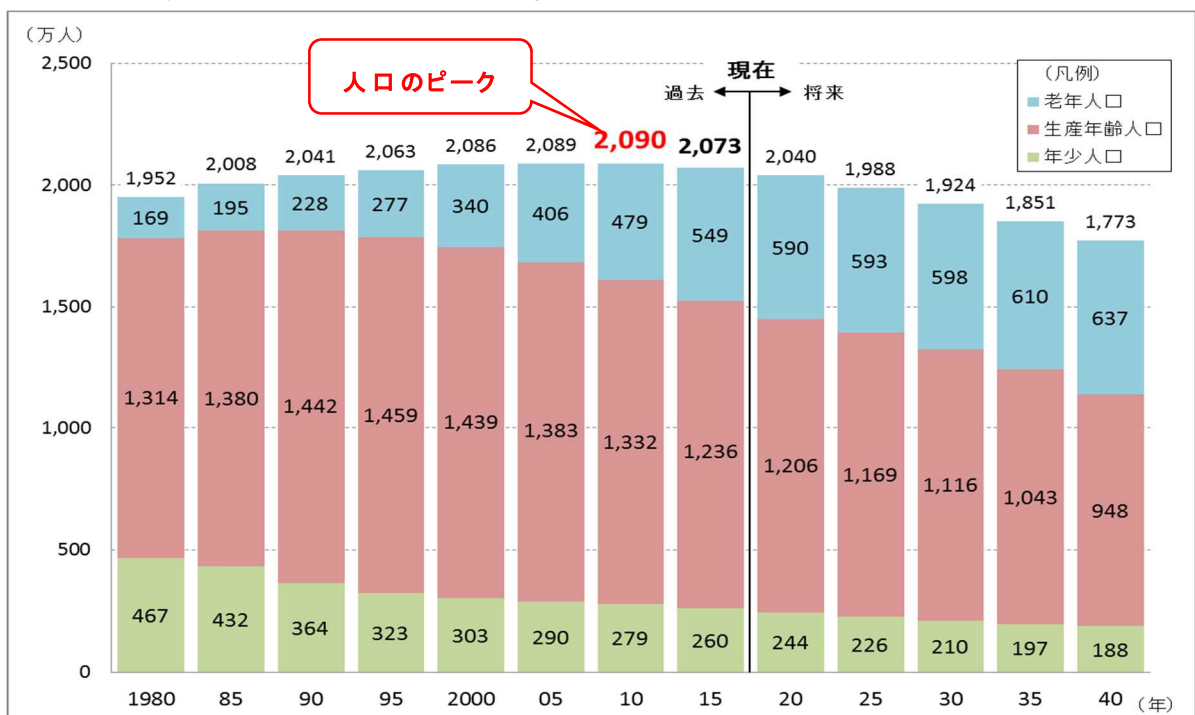
### 2. 1 関西を取り巻く状況と課題

#### 2. 1. 1 人口動態

##### 【夜間人口】

平成27年国勢調査（2015年）による関西の人口は、平成22年の前回調査から約17万人減の約2,073万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から70万人増の約549万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、

2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

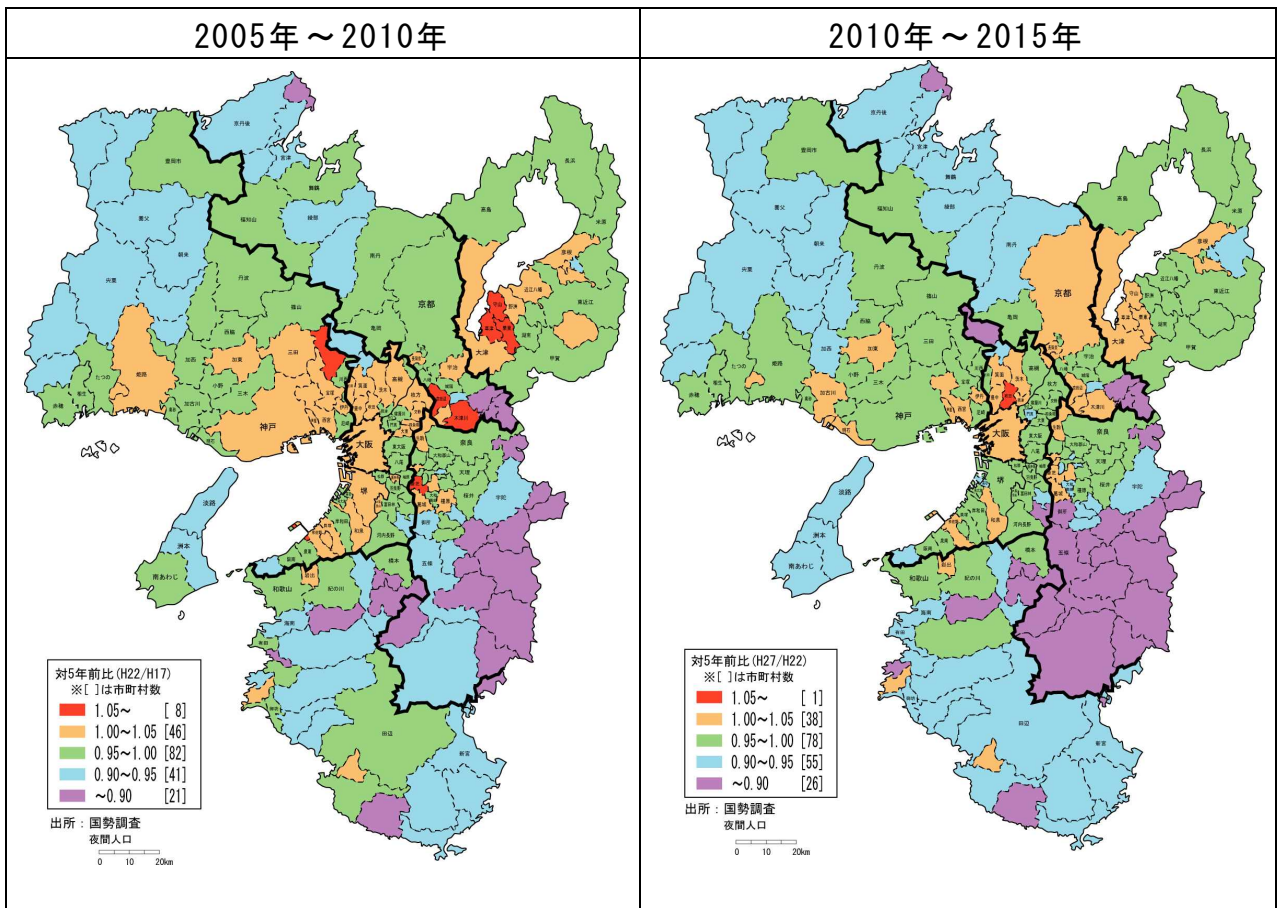
注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

注2) 将来推計人口は平成27年国勢調査をベースとした推計

#### 関西の人口の推移

##### 【市町村別の人口増加率】

2005年～2010年及び2010年～2015年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち、2005年～2010年で人口が増加したのは54市町村であったのが、2010年～2015年では39市町村に減少している。特に関西で最大の人口集積地である京阪神地域においても、2010年～2015年で人口減少に転じている都市が多くみられており、都市部においても人口減少の波が押し寄せている。

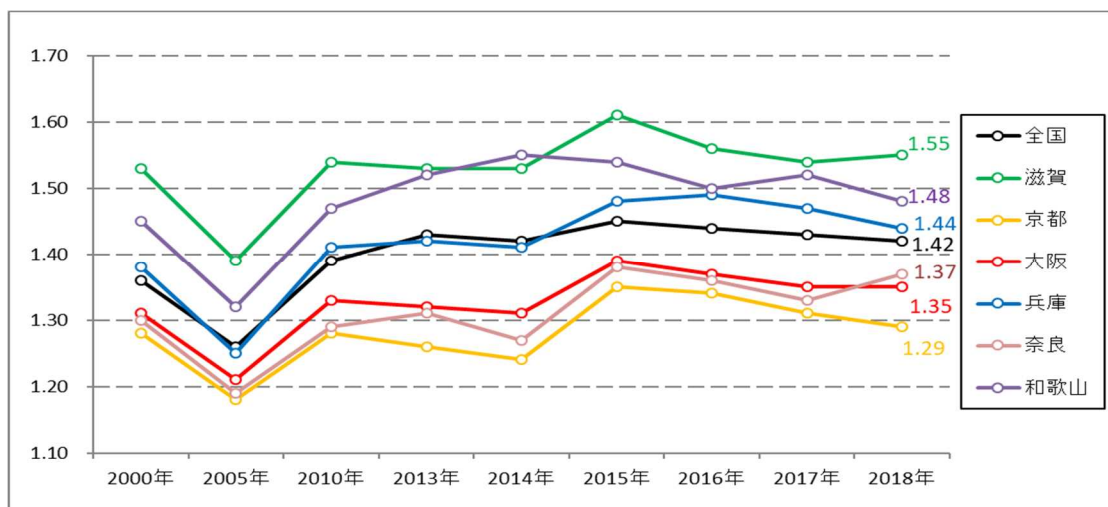


資料：総務省統計局「国勢調査」

### 市町村別の人口増加率

#### 【合計特殊出生率】

2018年の各府県の合計特殊出生率は、京都、兵庫、和歌山県の各府県において全国値と同様に前年から低下しており、滋賀、奈良の両県は前年から上昇している。



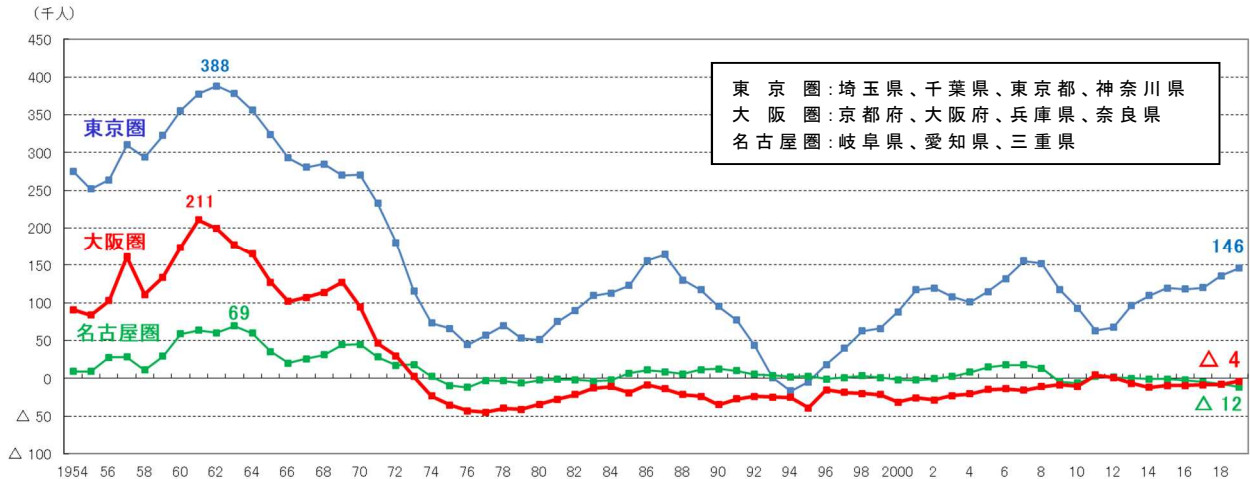
資料：厚生労働省「平成30年人口動態統計」

### 合計特殊出生率の推移

## 【転入超過量】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2019年は4千人の転出超過となっている。

また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2019年は約15万人もの転入超過となるなど、東京一極集中の傾向が顕著にみられている。



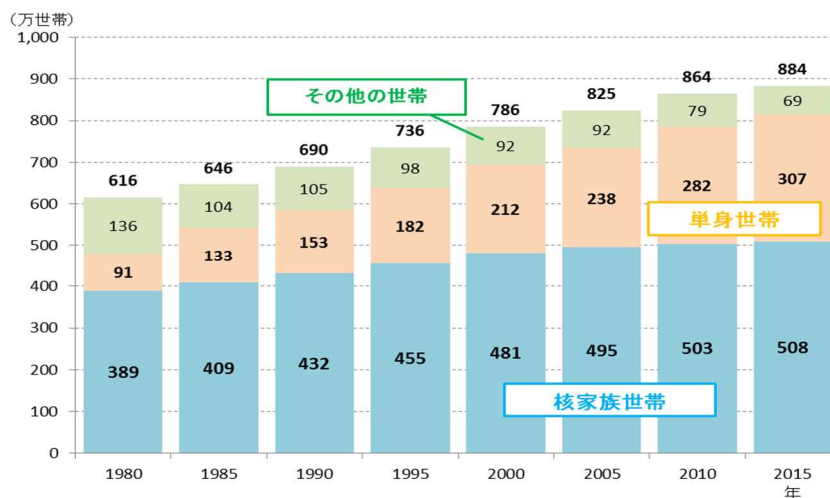
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 人口の転入超過量の推移

## 【世帯数】

関西の人口は減少に転じた一方で、世帯数は増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として増加傾向が続いている。

世帯構成別でみると、核家族世帯の伸びが鈍化しているのに対し、単身世帯は増加傾向が続いており、地域コミュニティの弱体化が懸念される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

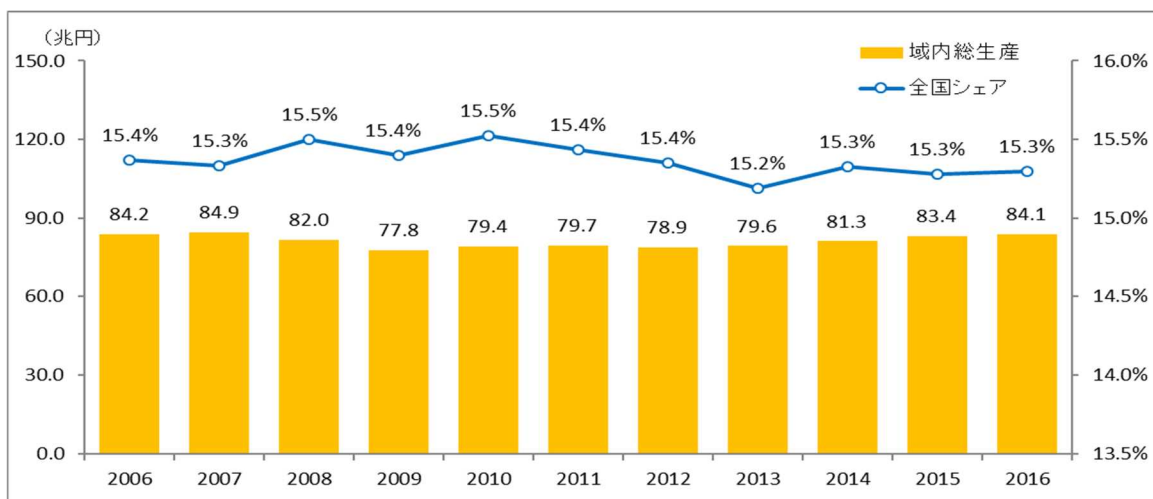
## 関西の世帯数の推移

## 2. 1. 2 経済・産業

### 【域内総生産】

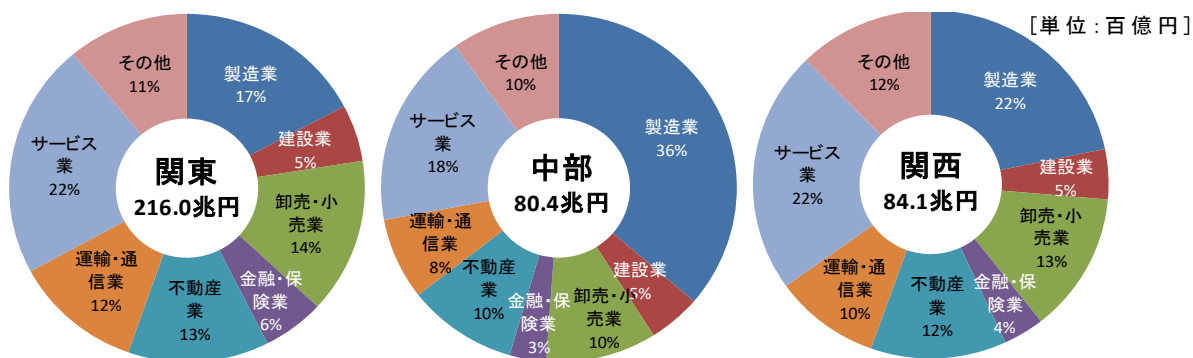
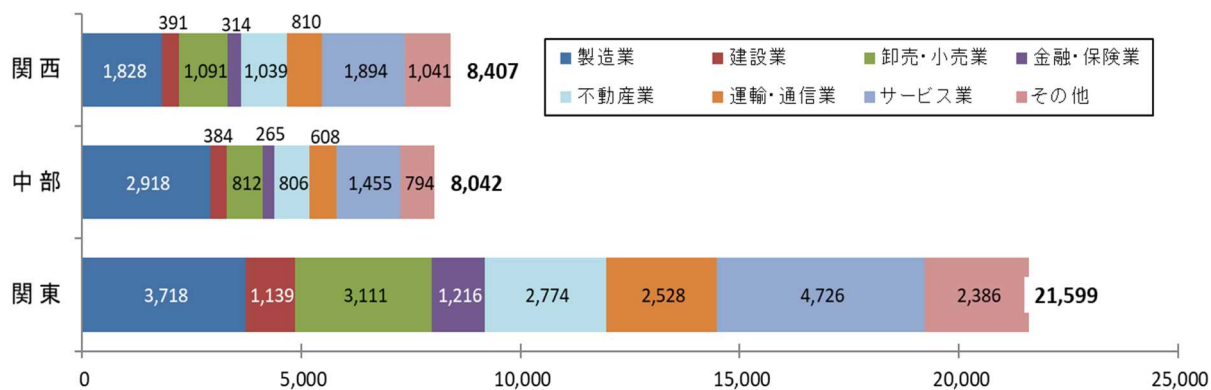
関西の2016年度の域内総生産（名目）は84.1兆円で、対前年度比0.8%のプラス成長となっており、対全国シェアは前年度と同じ15.3%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業及び製造業のシェアがそれぞれ22%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

### 関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県  
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

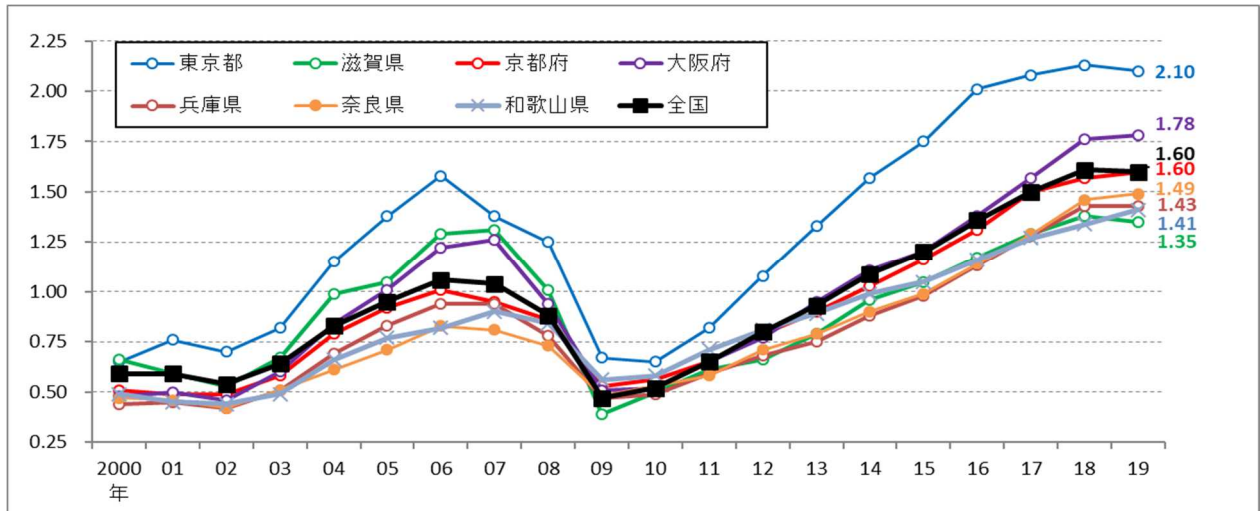
### 域内総生産（名目）の産業別内訳（2016年度）



### 【有効求人倍率】

関西の各府県の有効求人倍率は、2009年以降は増加傾向であり、2019年は大阪府が1.78で最も高く、関西で唯一全国値（1.60）を上回っている。

一方で、東京都の有効求人倍率は2010年以降の伸びが著しく、2019年は2.10と大阪府や全国値を大きく上回っており、東京一極集中の要因となっている。

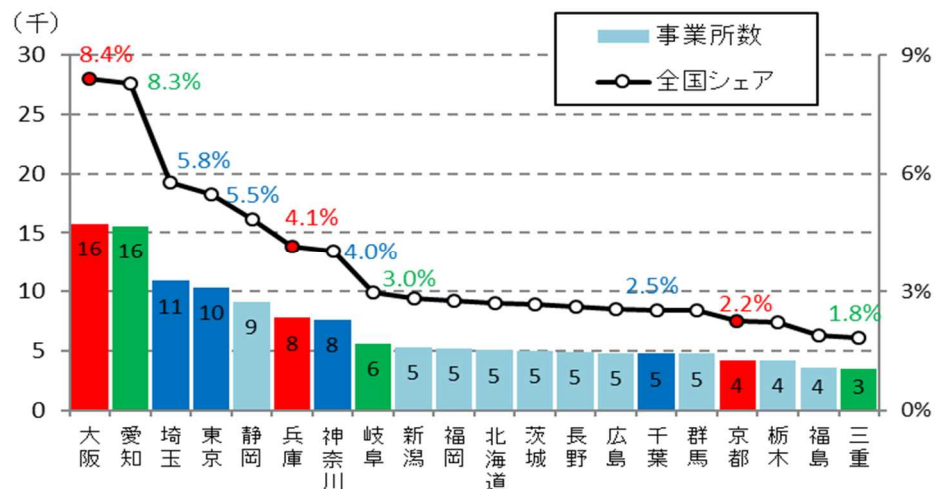


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

### 有効求人倍率の推移

### 【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,800社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

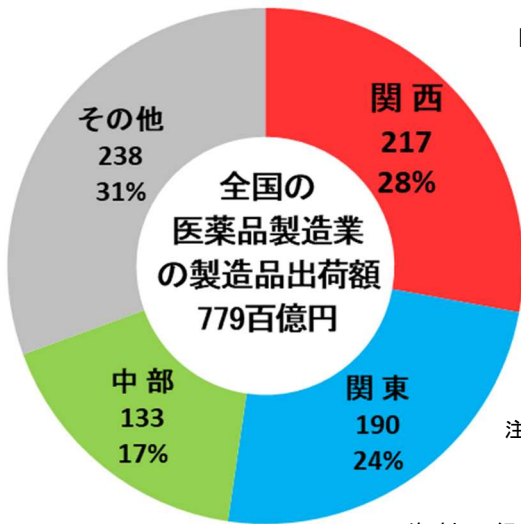


資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

### 製造業事業所数の上位20都道府県（2017年）

## 【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額等（2017年）は約2.2兆円で、関東の約1.9兆円、中部の約1.3兆円を上回っており、対全国シェアは28%を占めている。



[単位:百億円]

※工業統計の産業細分類における右表の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額等の合計値を示したもの。

産業細分類
医薬品原薬製造業(分類コード1651)
医薬品製剤製造業(分類コード1652)
生物学的製剤製造業(分類コード1653)
生薬・漢方製剤製造業(分類コード1654)

※なお、工業統計表では各府県の上記製造業の事業所数が1又は2の場合、当該製造業の製造品出荷額は秘匿されているため、これらの製造品等出荷額は含まれていない

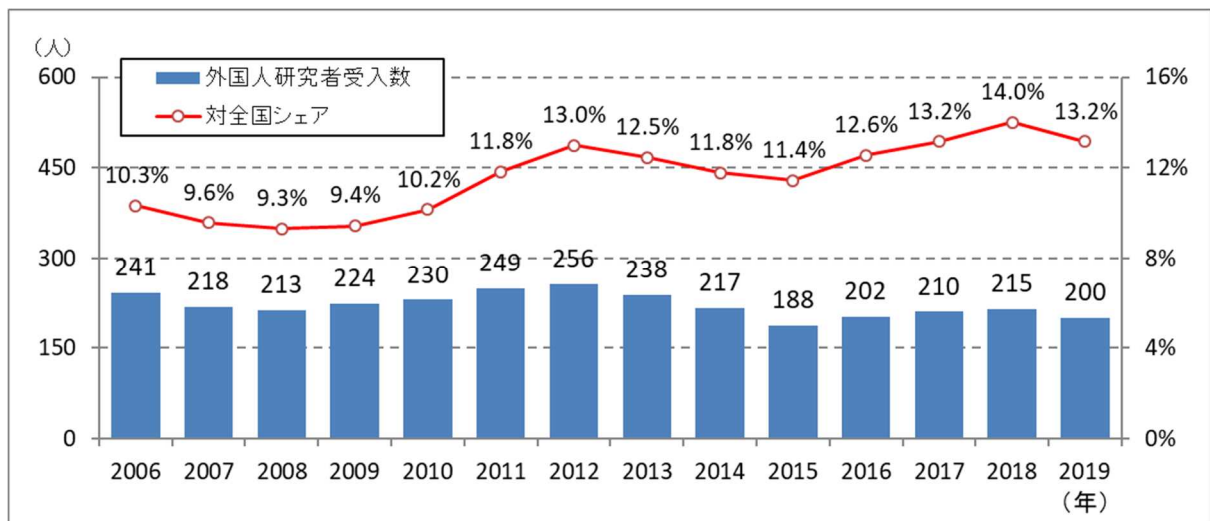
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県  
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

### 医薬品産業のシェア（2017年）

## 【外国人研究者】

2019年の関西の外国人研究者受入数は200人、対全国シェアは13.2%で、前年からやや減少している。



資料：法務省「在留外国人統計」

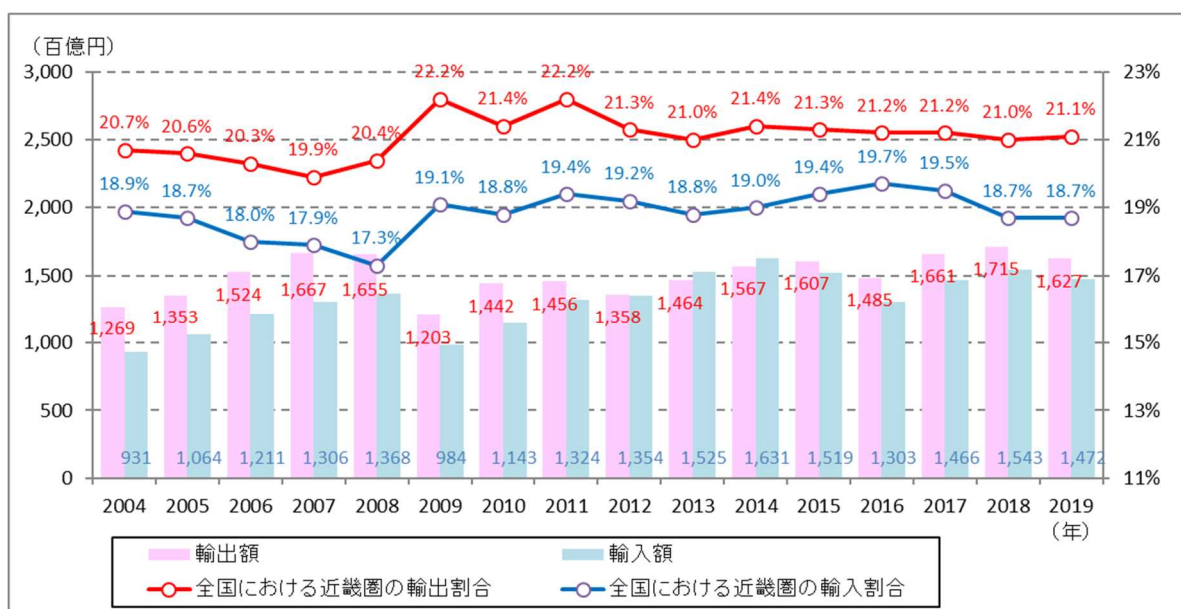
### 関西の外国人研究者受入数の推移

## 2. 1. 3 物流

### 【輸出入額】

2019年の関西の輸出入額（速報値）は、輸出額は約16.3兆円、輸入額は約14.7兆円であり、輸出・輸入ともに前年からやや減少している。

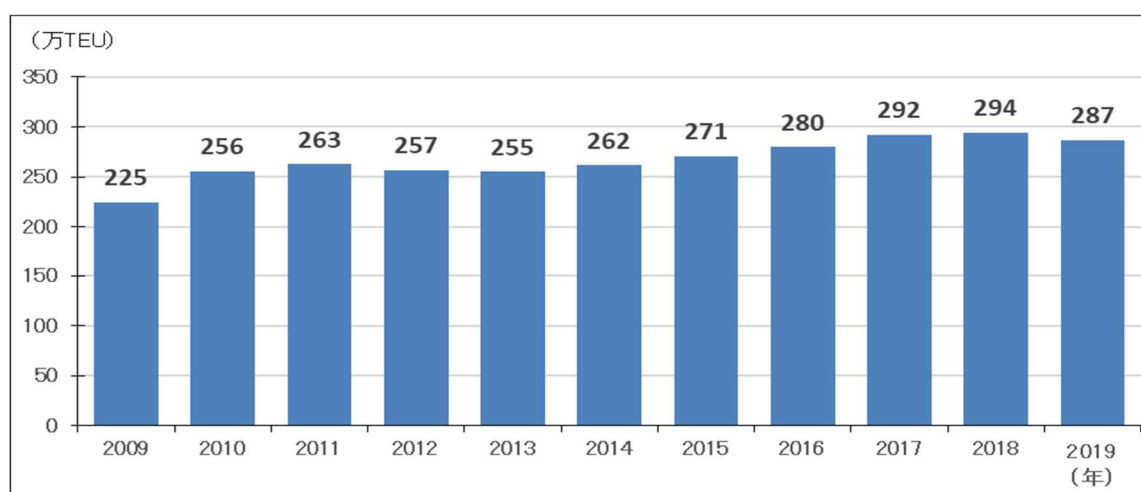
ここ数年の対全国シェアをみると、輸出は概ね21%台、輸入は概ね19%前後で推移している。



関西の輸出入額の推移

### 【神戸港】

2019年の神戸港のコンテナ取扱個数は約287万TEUであり、堅調に推移している。

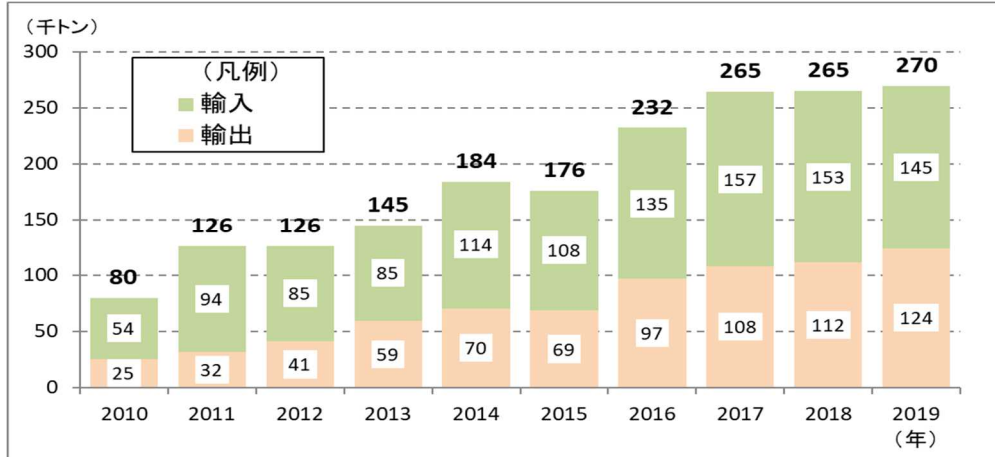


資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

## 【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の2019年の外貿コンテナ取扱貨物量は、27.0万トンである。経年変化は、2015年に一旦減少に転じたものの全体的に増加傾向にあり、2010年から約3.4倍に伸びている。特に輸入貨物量が多く、全体の約6割を占めている。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

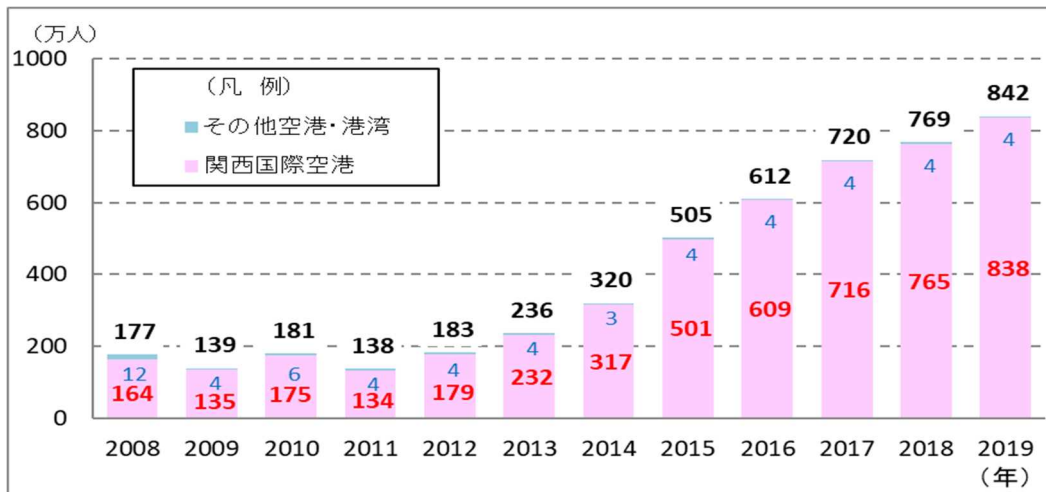
### 京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

## 2. 1. 4 観光

### 【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、リーマン・ショック（2008年9月～）や東日本大震災（2011年）により一時的に減少した時期はあるものの、2011年以降は著しく増加しており、2011年の138万人から2019年はその6.1倍に相当する842万人となっている。

このうち838万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99.5%を占めている。



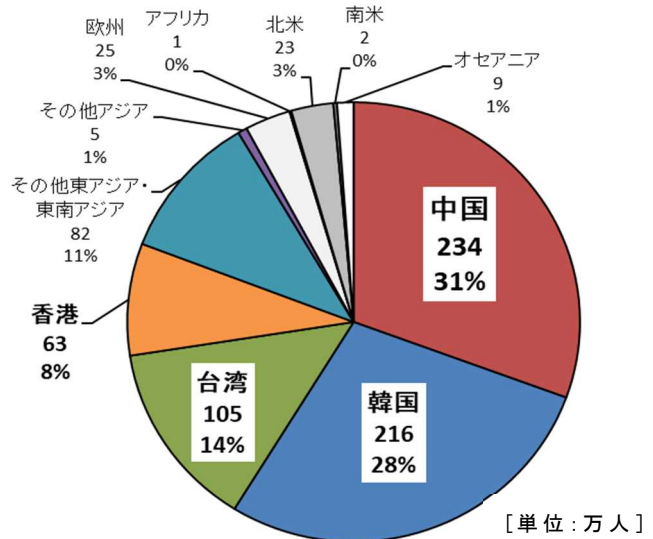
資料：法務省「出入国管理統計」

### 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

## 【関西国際空港】

2018年に関西国際空港から入国した外国人765万人の国籍別の内訳は、中国からの来訪者が234万人で最も多く、入国者全体の31%を占めている。

これに次いで、韓国216万人（28%）、台湾105万人（14%）、香港63万人（8%）の順であり、アジアからの入国者が全体の約92%を占めている。

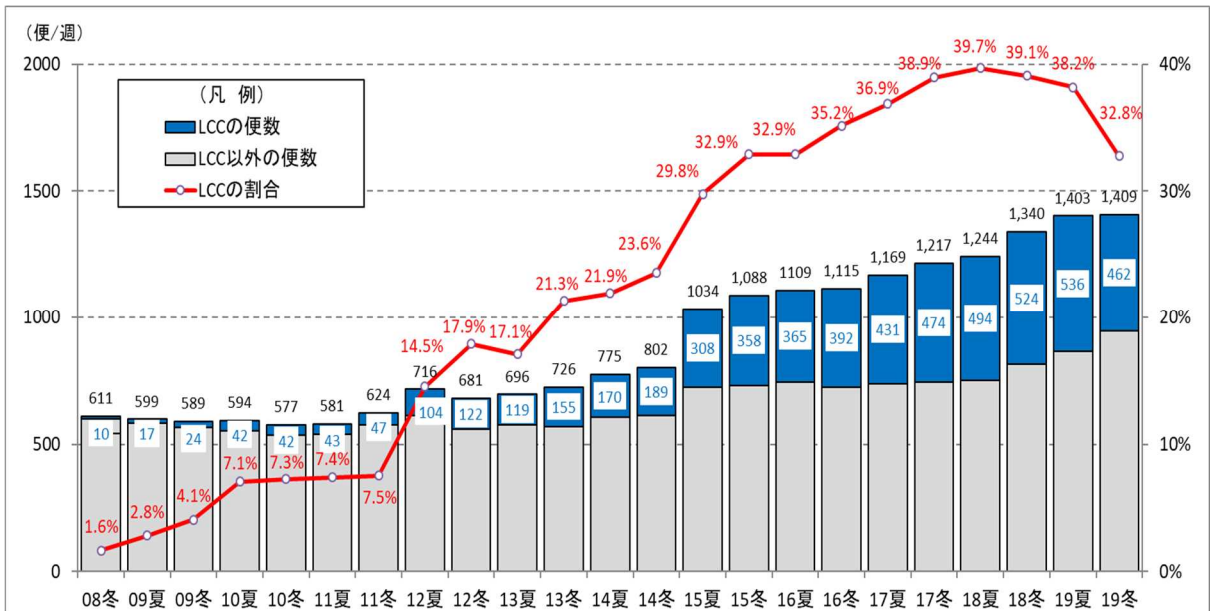


資料：法務省「出入国管理統計」（2018年）

### 関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は2012年から増加傾向であり、2019年冬期（計画ベース）は前年冬期の1,340便/週から1,409便/週に増加する見通しである。

一方で、LCC旅客便は韓国方面の大幅な減便により前年から減少し、旅客便全体に占めるLCCの割合は前年（冬期）の39.1%から32.8%に減少する見通しである。



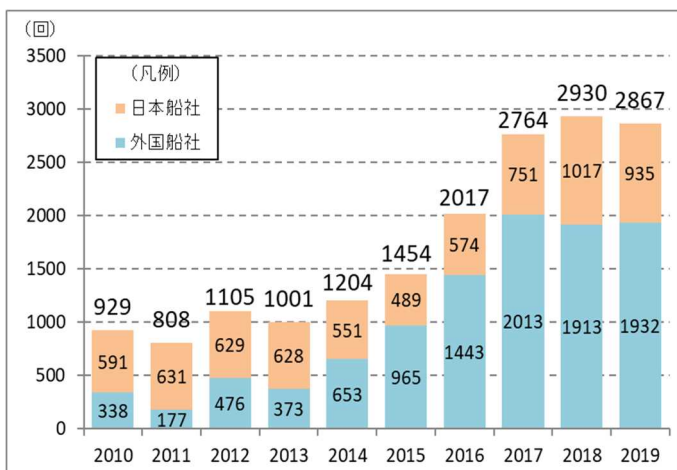
資料：関西エアポート(株)公表資料 ※19年夏・冬は計画値、18年冬以前は実績値

### 関西国際空港の国際線旅客便数の推移

## 【クルーズ船】

全国のクルーズ船寄港回数は2013年以降に急増していたが、2019年は対前年からやや減少して2,867回（速報値）となっている。

一方で、関西では神戸港が全国7位の寄港回数であるが、大半は九州・沖縄への寄港となっている。



## 【全国順位】（2019年速報値）

順位	外国及び日本船社		外国船社		日本船社	
	船名	回数	船名	回数	船名	回数
1	那覇	260	那覇	251	横浜	101
2	博多	229	博多	205	パリスタリナ	100
3	横浜	188	長崎	178	神戸	68
4	長崎	183	石垣	146	宮島	42
5	石垣	148	平良	146	大三島	31
6	平良	147	鹿児島	95	名古屋	30
7	神戸	131	横浜	87	福山	26
8	鹿児島	106	佐世保	77	博多	24
9	パリスタリナ	100	神戸	63	笠島漁港	23
10	佐世保	79	大阪	57	直島	17
	その他	1,296	その他	627	その他	473
	計	2,867	計	1,932	計	935

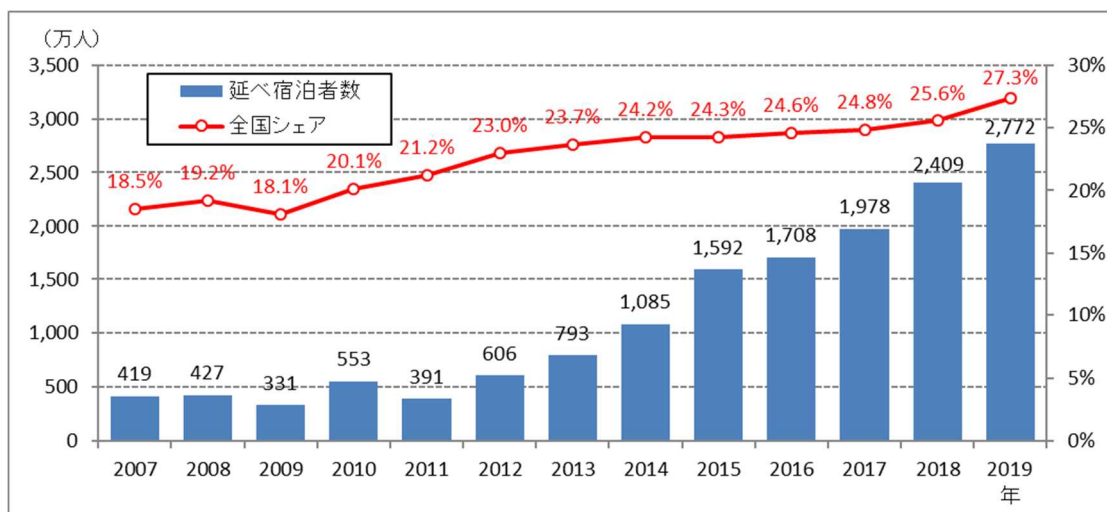
資料：国土交通省公表資料 ※2019年は速報値

## クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位10港

## 【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、入国者数と同様に2011年以降に急増しており、2019年は対前年から15%増の2,772万人で、過去最高の水準となっている。

また、2019年の対全国シェアは27.3%であり、2009年以降は一貫して増加している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※2019年は速報値

## 関西の外国人延べ宿泊者数の推移

### 【訪日外国人の府県別訪問率】

2019年の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が38.6%で最も高く、次いで京都府27.8%、奈良県11.7%、兵庫県6.0%の順となっており、大阪府、京都府及び奈良県は前年より増加している。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第2位、京都府が第4位、奈良県が第5位と上位10都道府県の中に関西の3府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
滋賀県	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
京都府	18.9%	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%	25.8%	27.8%
大阪府	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	38.6%
兵庫県	6.2%	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%	6.0%	6.0%
奈良県	4.4%	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%	8.9%	11.7%
和歌山県	1.3%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

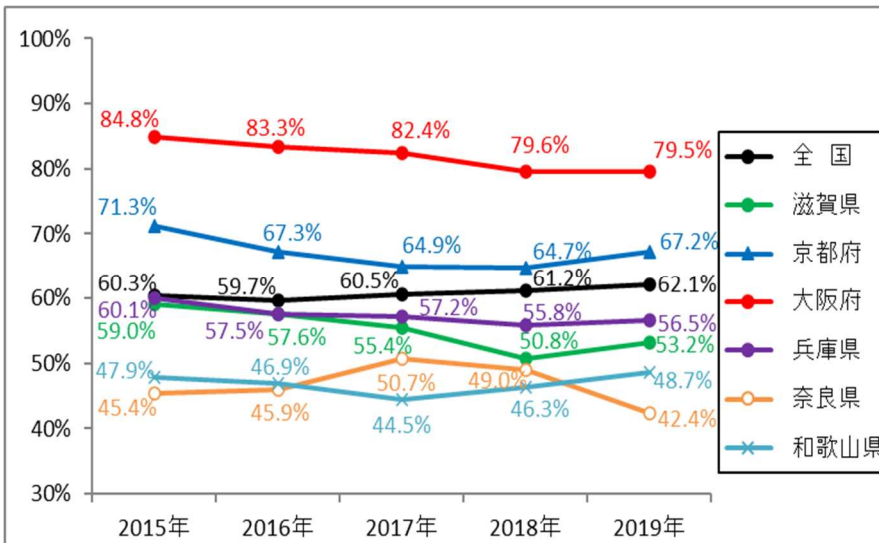
【全国順位】（2019年）

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.2%
2	大阪府	38.6%
3	千葉県	35.1%
4	京都府	27.8%
5	奈良県	11.7%
6	愛知県	9.0%
7	福岡県	8.7%
8	北海道	8.0%
9	神奈川県	7.8%
10	沖縄県	6.1%

### 【客室稼働率】

2019年の客室稼働率は、大阪府は全国2位で79.5%、京都府は同9位で67.2%と高く、全国平均の62.1%を大きく上回っている。

各府県ともに、2019年の客室稼働率は奈良県を除いて前年並みか前年よりもやや増加しており、特に大阪府は依然として高い水準で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※2019年は速報値

【全国順位】（2019年）

順位	都道府県	客室稼働率
1	東京都	79.7%
2	大阪府	79.5%
3	福岡県	71.3%
4	千葉県	71.2%
5	神奈川県	70.7%
6	埼玉県	69.9%
7	広島県	69.3%
8	愛知県	68.8%
9	京都府	67.2%
10	北海道	65.0%

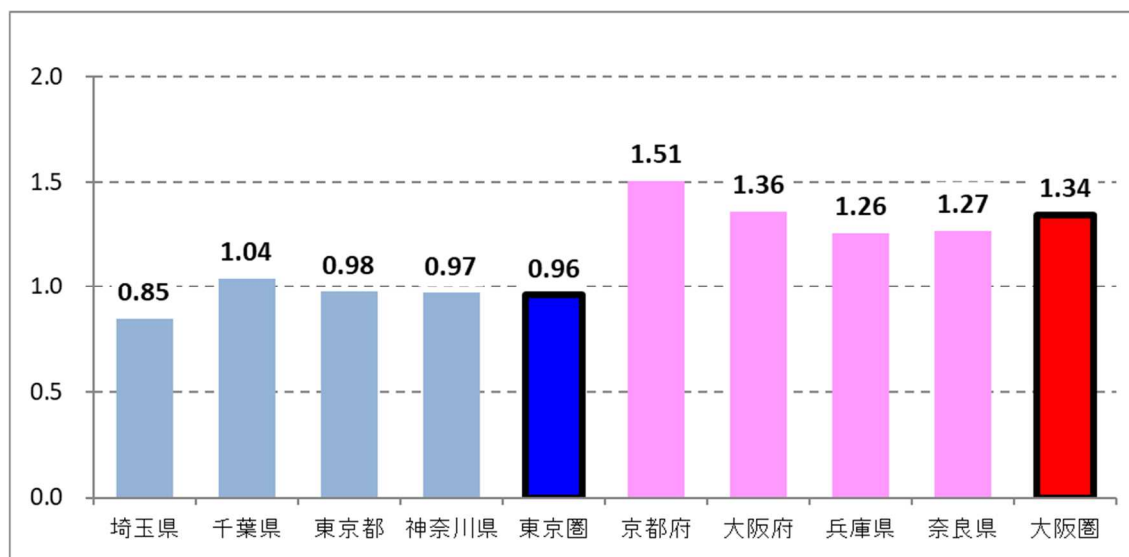
客室稼働率の推移

## 2. 1. 5 住環境

### 【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.34であり、東京圏（1都3県）の0.96を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各府県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「平成30年医療施設（動態）調査」

人口・・・総務省統計局「人口推計」（平成30年10月）

### 人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2018年）

### 【教育環境】

2019年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.4万人で最も多く、神戸市が6.4万人（第5位）、大阪市2.8万人（第10位）、堺市1.1万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る46.8万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

### 政令市の学部学生数(2019年)



また、2019年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の女性の大学・短大への進学率をみると、京都府（69.1%；全国2位）、兵庫県（64.9%；同3位）、奈良県（63.1%；同4位）、大阪府（62.7%；同6位）が上位占めており、全国平均（57.8%）を大きく上回っていることから、関西は特に女性の進学率が高い圏域であるといえる。

### 女性の大学・短大への進学率（2019年3月卒業生）

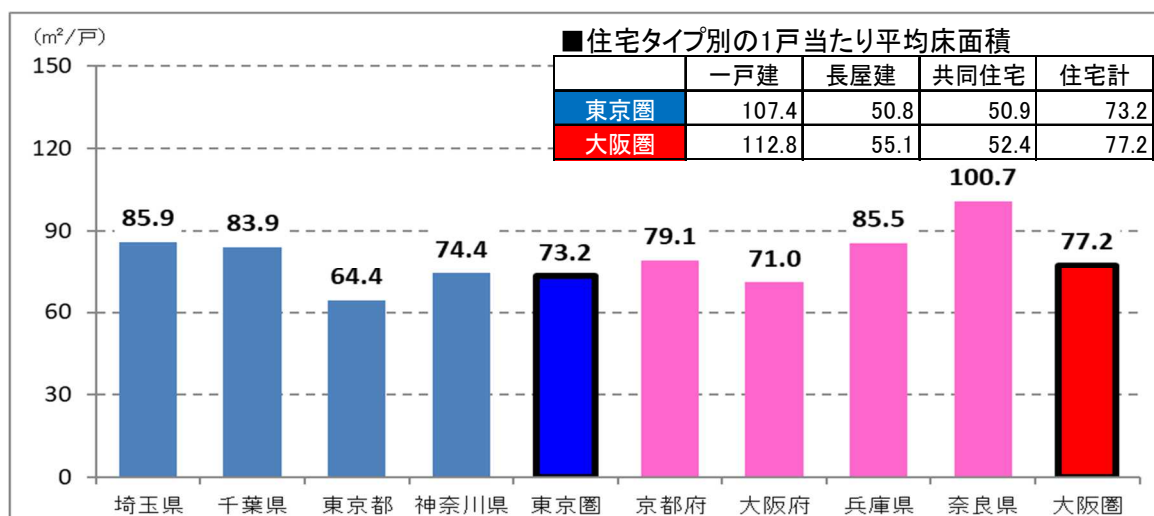
<上位10都道府県>			<下位10都道府県>		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
1	東京都	69.5%	38	福島県	49.4%
2	京都府	69.1%	39	鹿児島県	49.4%
3	兵庫県	64.9%	40	山口県	49.2%
4	奈良県	63.1%	41	青森県	48.8%
5	神奈川県	63.0%	42	鳥取県	48.4%
6	大阪府	62.7%	43	山形県	48.4%
7	広島県	62.6%	44	岩手県	47.8%
8	愛知県	60.4%	45	新潟県	47.3%
9	石川県	59.6%	46	北海道	45.8%
10	福井県	59.2%	47	沖縄県	42.2%
全国平均：57.8%					

資料：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

## 【住宅】

2019年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は77.2㎡であり、東京圏の73.2㎡を大きく上回っている。

また、一戸建、長屋建、共同住宅のいずれにおいても大阪圏の平均床面積は東京圏を上回っていることから、東京圏よりも比較的良質な住宅が供給されているといえる。



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

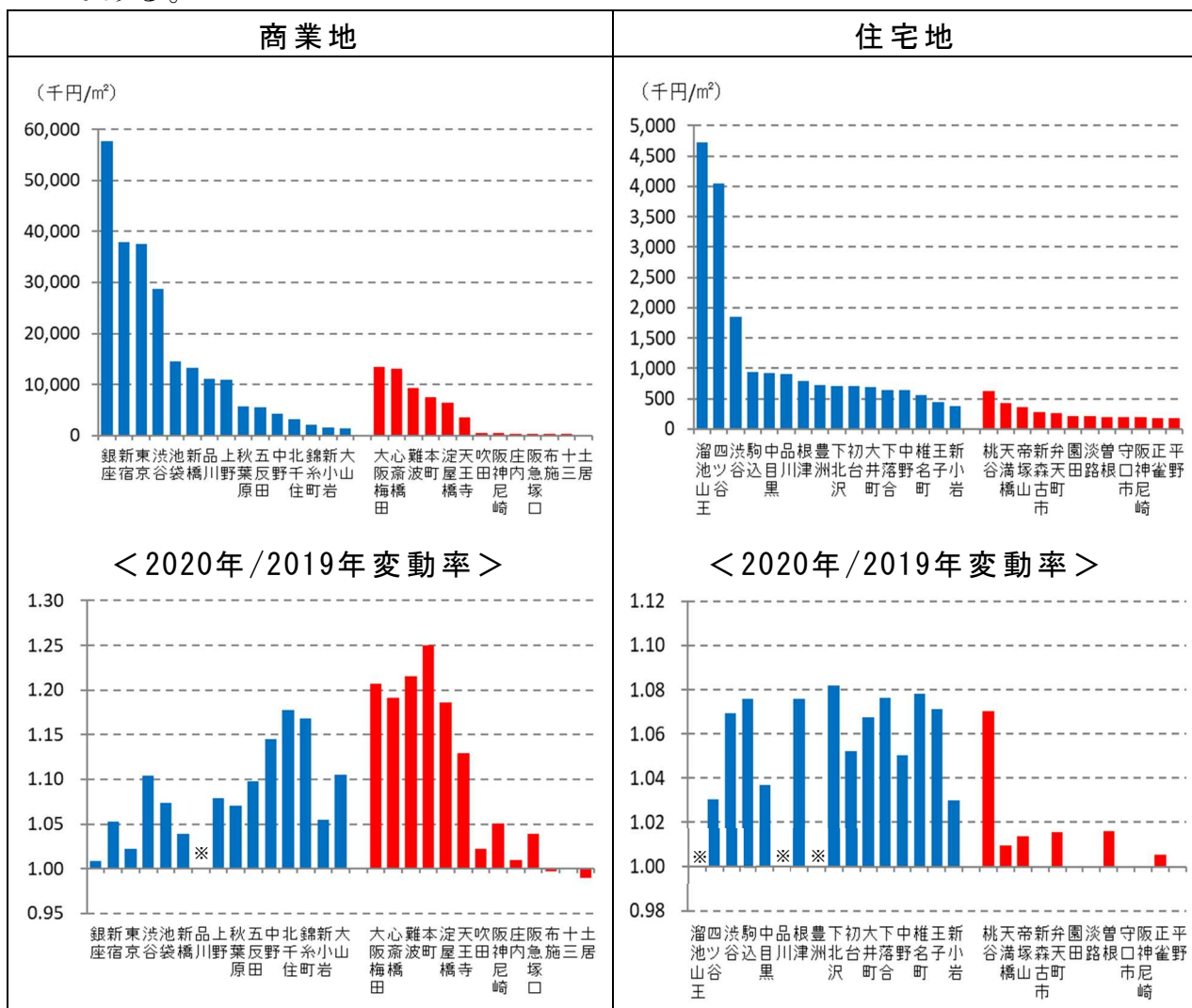
### 新設住宅の1戸当たり平均床面積（2019年）

【地価公示】

JR大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の2020年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,770万円/m<sup>2</sup>（銀座）であるのに対し、大阪圏の最大は1,340万円/m<sup>2</sup>（大阪梅田）と1/4以下である。また、住宅地は東京圏の最大が472万円/m<sup>2</sup>（溜池山王）であるのに対し、大阪圏の最大は62万円/m<sup>2</sup>（桃谷）と1/7以下であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

また、対前年からの変動率をみると、商業地は本町や難波など特に大阪市都心部の地価上昇が著しい一方で、住宅地は東京圏では各地点ともに上昇しているのに対し、大阪圏では一部の地点のみが上昇している。

このように、大阪圏では都心から近い交通利便性の高い地区においても地価が低いことから、職住近接の住宅を確保することが比較的容易である。



資料：国土交通省公表資料

注）東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1m<sup>2</sup>当りの価格を示したもの

※東京圏の品川（商業地・住宅地）、溜池山王（住宅地）、豊洲（住宅地）は前年のデータなし

**東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（2020年1月1日）**

## 2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

### 2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

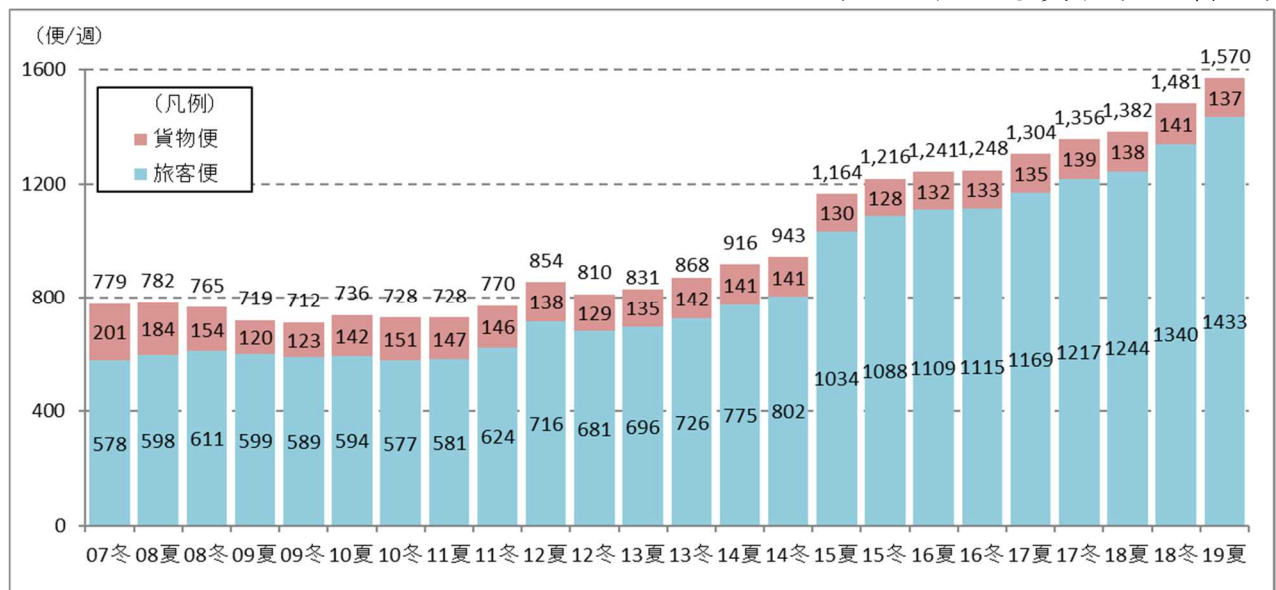
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

#### (1) モニタリング指標による状況把握

##### ・ 関空の航空機発着回数

2019年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は224便/日であり、2018年夏期（197便/日）の約1.14倍で、開港以来最高の便数である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート(株)HP

#### 関西国際空港における国際線発着便数の推移

##### 関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2018年夏	②2019年夏	①→②の増減
便/週	1,382	1,570	188
便/日	197	224	27

資料：関西エアポート(株)HP

## (2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

### ■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

#### ・ 大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）

大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を形成し、阪神高速湾岸線と松原線とを連絡する全長約9.9kmの自動車専用道路であり、大阪府南部地域の臨海部と内陸部を高速道路で直結することにより、東西方向一般道の交通混雑を大幅に緩和すると共に、高速道路利用の利便性の向上が期待される。

令和2年3月29日に全線開通を迎えた。



大和川線の開通区間

提供：堺市

#### ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、大和川線や計画中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

令和元年度の取組として、支障物の撤去や埋設管等の移設補償などの先行工事、仮堤防工事、トンネル本体工事を推進した。

#### ・ 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（近畿地方整備局）

大阪湾岸道路西伸部は、阪神高速5号湾岸線と一体となり大阪湾環状道路として、神戸淡路鳴門自動車道、関西国際空港などに連絡し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、地域連携の強化と広域交流圏の拡大に寄与し、阪神臨海部の沿道環境改善や混雑緩和を目的とする道路である。

平成30年12月に起工式を実施し、令和元年度は用地取得を推進するとともに、六甲アイランド地区において橋梁下部工事に着手した。



大阪湾岸道路西伸部の事業化区間 提供：近畿地方整備局

#### ・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

国道168号は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担うとともに、地域の生活や救急医療を支える「命の道」であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、地域高規格道路「五條新宮道路」として整備を進めている。

整備効果として、奈良県においては、災害による通行止めや大幅な迂回の回避、緊急医療施設へのアクセス向上、県南部地域へのアクセス強化による地域活性化への貢献等が期待される。

また、和歌山県においても、災害時において「命の道」として機能する紀伊半島アンカールートの一部である五條新宮道路を整備することで、落石や法面崩壊、冠水等による通行止めを回避し、緊急輸送道路としての機能強化が図られる。さらに田辺市本宮町等の山間地域においては、2次救急医療機関である新宮市立医療センターまでの安定的な搬送ルートが確保されるとともに、搬送時間の短縮により、地域住民の命を守る救急医療アクセスが確保される。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

##### ○奈良県整備区間

- ・新天辻工区において、調査・設計を実施(平成30年度事業化)
- ・阪本工区において、橋梁工事、法面工事を実施

##### ○和歌山県整備区間

- ・新宮市相賀～高田地内において、道路設計、用地取得を実施し、路側工事に着手

<参考>

##### ○国整備区間

- ・長殿道路…橋梁工事を実施

- ・十津川道路…全線開通（令和元年9月）
- ・十津川道路〔Ⅱ期〕…直轄権限代行による新規事業化の決定（令和2年3月）



五條新宮道路（阪本工区（県整備中））及び十津川道路（R1.9.16開通）

提供：奈良県、近畿地方整備局

#### ・京奈和自動車道（近畿地方整備局）

京奈和自動車道は、京都府京都市から和歌山県和歌山市（阪和自動車道）を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路であり、京都～奈良～和歌山の拠点都市の連携強化を図る役割を担う道路である。

令和元年度の実施は、以下のとおりである。

○大和北道路（奈良北～奈良）については、平成30年度に事業化し、地質調査、道路設計を実施した。

○大和北道路（奈良～郡山下ツ道）については、平成31年3月の起工式後、用地取得、改良工事を実施した。

これらの整備により、地域の交通混雑が緩和、広域的な周遊性向上による観光行動の支援が期待される。

### ■ 関西国際空港などの機能強化

#### ・京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）

京都舞鶴港の取扱貨物量やクルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、今後も更なる取扱貨物量の増加等が見込まれる中、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法を検討する。

京都舞鶴港では、積極的なポートセールスやクルーズ船誘致により、コンテナ取扱量及びクルーズ船寄港回数ともに近年大幅に増加しているところである。

港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港に

における日本海側拠点機能を推進する。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

- 舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた事業化検討
- 第2ふ頭の大型クルーズ船受入に係る事業化検討



舞鶴国際ふ頭（左）と第2ふ頭（右）の整備イメージ

提供：京都府

#### ・関西国際空港 T1 リノベーション（大阪航空局）

関西エアポート株式会社は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル(T1)において、平成6年の開港以来、初となる大規模改修を実施する。

国際航空旅客の増加に対応するため、国際線キャパシティの拡大、国際線出発エリアの充実を図り、より早く、より快適にストレスなく手続きできるターミナルを目指します。本事業によりキャパシティを拡大し、お客様に快適な時間をより多く過ごしていただくことを通して旅客体験の向上を図り、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献する。

令和元年度は、これまで取り組んできた基本計画や基本設計結果を取りまとめ、12月12日に事業概要を公表した。



保安検査場を集約しスマートレーンを導入



商業店舗大幅拡充・快適な空間を創出

国内線エリアの整備イメージ

提供：関西エアポート株式会社

#### ・なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）

大阪都心部を南北に縦貫し、鉄道ネットワークの強化、関西国際空港及び国土軸である新大阪へのアクセス改善、沿線拠点開発の促進に資するなにわ筋線を整備する。

令和元年度は、なにお筋線の早期着手を目指すべく、関係先と協議・調整、各種手続き等を実施した。また、整備主体の関西高速鉄道㈱が環境影響評価に係る資料を作成した。さらに、測量、土質調査、設計など、各種管理者協議に必要となる資料の作成等を実施した。

令和元年7月に、整備主体である関西高速鉄道㈱と運行主体であるJR及び南海電鉄が国から鉄道事業認可証の交付を受けるなど、整備に向けての進捗が図られた。

#### ・天保山客船ターミナルの整備（大阪市）

現在の客船ターミナルは老朽化やバリアフリーに十分対応できていないといった課題を抱えており、また、大型化が進むクルーズ客船のクルーズ客船の受け入れにあたり狭隘となっており、時間を要している。

大阪都市魅力創造戦略においてクルーズ客船の母港化をめざすことと位置付けられ、母港化に対応した客船ターミナルの整備が急務となっていることから、民間活力を利用してPFIによりターミナルの建て替え整備を行う。

令和2年度より新ターミナルの設計・施工に着手し、令和5年度当初の新ターミナル供用開始をめざす。新ターミナルは現在のターミナルの2倍程度の延床面積となり、入出国手続き時間の短縮が図られる。

令和元年度は事業者公募の手続きを行い、事業者を選定した。落札者となった事業者と、市会の議決を経て、令和2年3月にPFI事業契約を締結した。

### ■ 阪神港の国際競争力強化

#### ・神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・コンテナ取扱機能拡充における陸上輸送コストの削減
- ・震災時の輸送コスト等の削減
- ・輸送効率の向上等による産業の国際競争力の向上
- ・地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持



令和元年度は、岸壁（水深16m）の耐震改良、荷さばき地の整備及び航路（水深16m）等の浚渫を実施した。



### 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

## ■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

### ・ 堺泉北港国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、ドライバー不足を背景としたモーダルシフトの進展に伴うRORO・フェリー貨物の輸送効率化、船舶大型化に対応することによる物流効率化、また大規模地震発生時に幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北港において国際物流ターミナルの整備を進める。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 中古車等の陸上輸送コストの削減
- ・ 施設再編に伴う輸送コスト削減  
（RORO船大型化・陸上輸送解消・フェリー増便への対応）
- ・ 船舶大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コスト等の削減
- ・ 既存ターミナルの混雑緩和
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和元年度は、助松地区において航路（水深14m）の浚渫を実施し、汐見沖地区においては岸壁（水深12m）の整備に係る調査・設計を実施した。



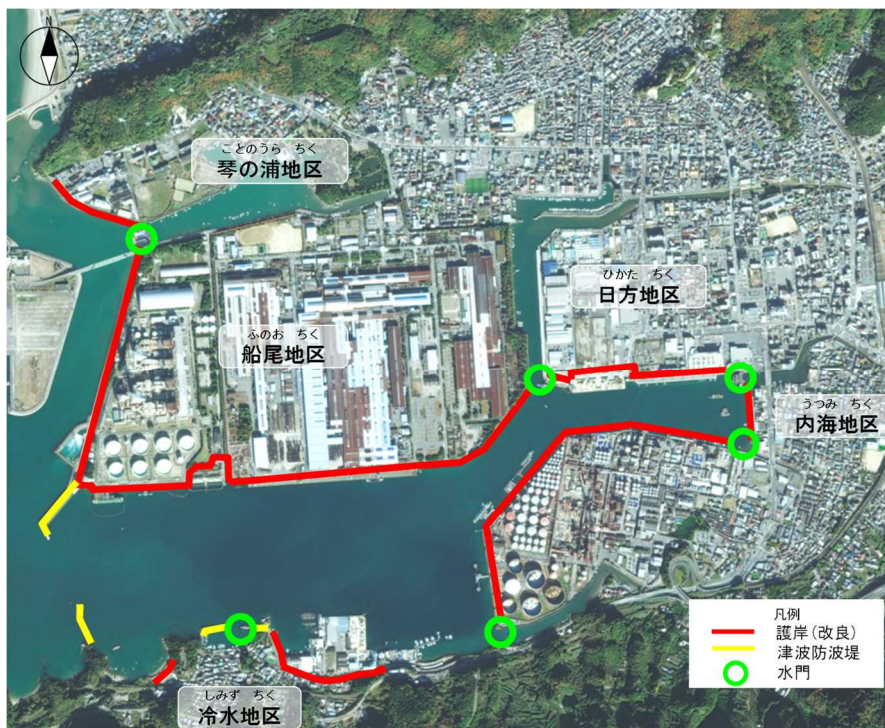
堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

令和元年度の取組として、水門及び護岸の整備を進めている。



和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

## ■ 新大阪駅へのアクセス強化

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】
- ・ なにわ筋線建設事業（大阪府・大阪市）【再掲】

### (3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2019年夏期の関西国際空港の国際線旅客航空機発着回数が開港以来最高となる224便／日を記録しており、訪日外国人の増加を反映した結果となっている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和元年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

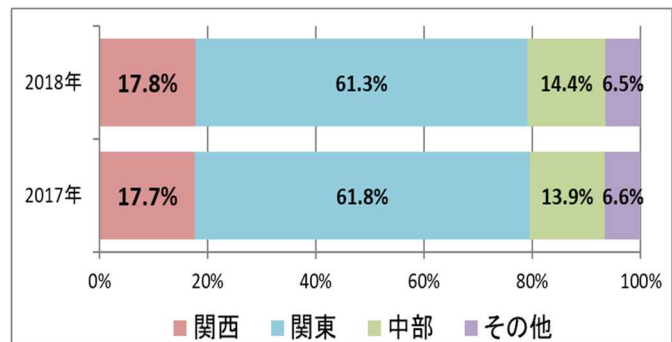
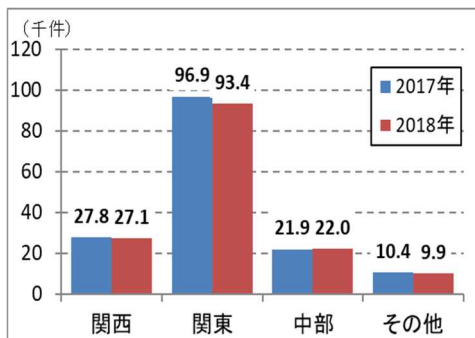
### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・特許登録件数における関西のシェア

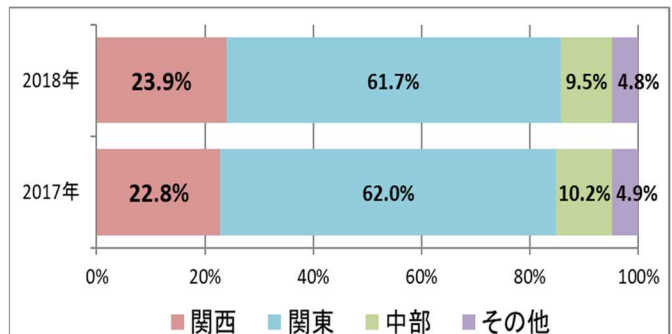
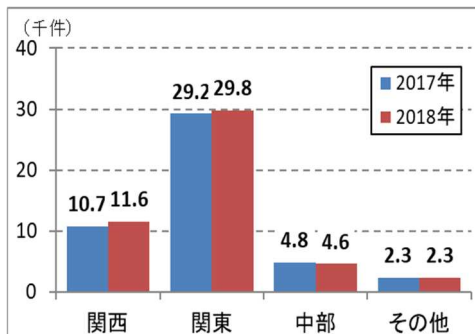
2018年の関西の特許登録件数は27.1千件（対全国シェア：17.8%）で、前年から0.7千件（2.5%）減少している。

一方で、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.6千件（対全国シェア：23.9%）で、前年から0.9千件（8.4%）増加しており、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願 (PCT出願) 件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

### 特許登録及び国際出願 (PCT出願) 件数と圏域別シェア

## (2) プロジェクトの取組事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

### ■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

#### ・ 和歌山健康寿命延伸産業創出事業（和歌山県）

本事業は、医療・介護関係者/団体、大学、金融機関、民間業者等で「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を設立し、ヘルスケアにかかる難題解決や健康寿命延伸に繋がる産業創出・振興を目指すものである。

本プラットフォームでは、「健康寿命日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成、企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」の促進の取組を実施している。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

○令和元年11月20日に（一財）機械振興協会と共催で機械情報産業講演会in和歌山ー医療・介護機器を軸にしたヘルスケア産業の創出ーを開催し、当プラットフォームの会員も含む77名が参加。

○令和2年2月20日にわかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム設立2周年記念セミナーを開催。

上記のセミナーにより、身近な医療・福祉現場の課題を企業等に知ってもらうことで、新たなビジネスチャンスの創出と、医療・福祉業界と産業界の連携を図った。

#### ・ 関西健康・医療創生会議の取組の推進（関西広域連合）

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指して設立した産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」（以下「創生会議」という。）において、研究開発や実証研究の企画調整、情報発信に取り組む。

令和元年度は、健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成の重点取組の具体化を進めるとともに、情報発信、普及啓発に努めた。具体的には、健康・医療データを活用した先進事例等を紹介するシンポジウムの開催や、創生会議が産業界や自治体における人材育成の総合窓口機能を担う「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」に着手した。

これらの取組には、企業関係者、アカデミアなどから多くの参加が得られ、人材育成も含めた健康・医療データの利活用への認識・理解が進むとともに、創生会議に対する人材育成の総合窓口機能としての期待が高まった。

## ■ イノベーションを支える知の拠点整備事業

### ・ うめきた 2 期の推進（大阪府、大阪市）

世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、新たな国際競争力をもたらすため、鉄道地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業、公園整備事業等を実施するとともに、民間の独創的なアイデアやノウハウにより「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を創造する。

令和元年度は、うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、令和3年度設立予定の中核機能を担う総合コーディネート機関の組織設計に向けた検討を実施した。

また、JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、土地区画整理事業についても建物移転等を実施し、工事を推進した。公園整備事業については基本設計を実施し、着工に向けて事業を推進した。

これらの取組により、令和5年春の新駅開業、令和6年の先行まちびらき、令和9年の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。



提供：UFB都市機構

<p><b>JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業</b></p> <p>➤ 全工区において工事を推進（トンネル構造物構築等）</p>
<p><b>大阪駅北大深西地区土地区画整理事業</b></p> <p>➤ 工事を推進（建物移転等の実施など）</p>
<p><b>大深町地区防災公園街区整備事業</b></p> <p>➤ 着工に向けて事業推進（基本設計の実施など）</p>



提供：UFB都市機構

うめきた 2 期区域の基盤整備の進捗状況

提供：大阪府・大阪市

### ・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

## ■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

### ・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引きつけ、イノベーションが次々に生まれる好循環（イノベーション・エコシステム）の構築を目指し、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

令和元年度もOIHにおいて様々なプログラムを実施し、大企業や大学等の外部機関との連携を通じてプロジェクト創出に取り組んでいるほか、海外とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。

また、海外ピッチイベント（米国、オランダ）の日本予選をOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組も実施した。

これまでの取組実績により、イノベーション創出支援拠点としての存在感が向上し、海外の機関を含め、多くの訪問を受けている。また、グローバル展開が見込まれる事業を多数生み出すなど着実に効果を上げている。

## ■世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

### ・バッテリー戦略推進センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や大阪・関西の産業集積・ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取組を進めている。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、電池関連技術の実証や、先進的なビジネス等の推進及び海外展開支援が図られた。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施。
- 蓄電池や水素・燃料電池の技術開発等支援のための新エネルギー産業（電池関連）創出補助金事業を実施。（令和元年5月、交付決定）
- 大阪市、大阪商工会議所とともに組織している「実証事業推進チーム大阪」において、超小型EVのワイヤレス充電システムの実証を支援。
- 令和元年8月、燃料電池フォークリフトの導入経費の一部を助成する「大阪府水素ショーケース推進事業補助金」の募集を開始。
- 令和元年9月、大阪市と共同運営する「H2Osakaビジョン推進会議」を開催。さらに、大阪市、堺市水素エネルギー社会推進協議会と連携したFCバス試乗会を実施。
- 大手・中堅企業、中小企業それぞれで構成するプラットフォーム（大阪スマートエネルギーパートナーズ（126社）、おおさかスマエネイ

ンダストリーネットワーク(157社))を活用した企業間ビジネスマッチングの支援。

○府内企業の海外展開促進を図るため、令和元年5月にカナダを訪問。

## ■中堅・中小企業の海外展開支援事業

### ・環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）

水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の分野において優れた技術を有する約180社によって「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（TeamE-Kansai）」を構成し、環境・省エネ技術のアジアでのビジネス展開を促進するため、現地政府などとのネットワーク構築、セミナーやマッチングの開催等のビジネス交流を行い、環境分野における適切な解決策をアジア各国に提供している。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、国際展開をサポートする多様な機関との連携、現地政府・業界団体などとのネットワークの活用等により、現地企業との具体的な商談を見据えた事業を積極的に実施することで、関西を中心とした環境・省エネ関連企業のアジアでのビジネスの拡大につなげている。

- 令和元年7月、中国広東省においてFBC広東2019ものづくり商談会に出展し来場企業とのビジネスマッチングを実施。また日中省エネ環境技術セミナーを開催し、日本企業の技術を紹介。
- 令和元年12月、大阪市内において、中国広東省・南海区環境保護産業協会会員企業、黒龍江省・龍江環保集団有限公司とのビジネスマッチング会を実施。
- 令和2年2月、インドネシア・ブカシにおいて、現地の工業団地管理者、地方水道業者、エンジニアリング企業等とのビジネスマッチング会を実施。

### ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学，日本語学校，専修学校，企業，経済・業界団体，NPO，国際交流団体，京都府，京都市などにより平成27年5月に設立。海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ，留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」を7言語で運営し、特集記事の掲載や、京都の留学情報をニュースレターで定期配信。
- 令和元年11月に中国、令和2年1月にタイで「京都留学説明会」を開催し、事務局や京都の大学によるプレゼン・個別相談を行ったほか、



現地の教育関係者との交流会を開催した。

- 京都で学ぶ現役留学生から成る「留学生PRチーム」を設置し、各国における日本留学関連の情報収集のほか、ソーシャルメディアの活用等による、京都の留学情報の現地向け発信等を行った。
- 京都地域在住留学生の、京都地域の企業（特に中小企業）の事業内容の理解を促進し、留学生と企業の相互理解による、採用促進及び就職後の定着を図ることを目的として、時給900円（8月実施）及び交通費が支給され、留学生が経済的な負担を心配せずに企業でのリアルな現場で就業体験ができるプログラムを実施した。
- 主に渡日前又は来日間もない留学生に対して、多言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、日本語）での京都の賃貸住宅情報を提供し、住居探しの不安を解消することを目的とした留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営した。
- 首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するための誘致活動を行った。また、京都の日本語学校で学ぶ留学生の地域内での進学を促進するため、日本語学校において大学等による説明や個別相談などを行った。

京都府内及び京都市内の留学生数（在留資格「留学」のもの）は着実に増加しており、引き続き更なる留学生の受入れ促進に向け、オール京都体制で海外向けの情報発信や受入体制の整備を推進していく。

#### ・次世代人材育成・産業創造事業（京都府）

京都経済センターを核として、オール京都体制により「スタートアップ支援の強化」、「中小企業へのワンストップサポート」及び「人材育成のレベルアップ」を実施する。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

- スタートアップ支援の強化
  - ・京都経済センター内の共創の場（オープンイノベーションカフェ）を活用して、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを連日開催
  - ・創業者のレベルに応じた創業ゼミを府内各地で開催
  - ・共創の場や創業ゼミから生まれた起業家等に対する助成を実施
- 中小企業へのワンストップサポート
  - ・京都経済センターに「中小企業応援センター」を設置し、中小企業の状況に応じたワンストップサポートを伴走支援により実施
  - ・産学公の相互連携と協働による支援体制を構築し、大学のシーズと企業のニーズのマッチング等により、新事業や新産業の創出を支援
  - ・エコ・エネルギーやAI・IoT等、スマート社会実現のために必要な課題の解決や新事業展開等を支援

- ・中小企業応援隊と京の農業応援隊の情報連携を強化し、農林漁業者と企業とのマッチングを更に推進

○人材育成のレベルアップ

- ・府内の各支援機関が実施する人材育成事業を整理・体系化し、新卒者から管理職、経営者までシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携した高度人材の育成を実施
- ・海外販路拡大プロジェクト事業（奈良県）

フランスにおいて、県産品の輸出促進と奈良を訪れる外国人旅行者への販路開拓を目的に、伝統工芸品から日用品、ギフト商品、お酒・食品まで幅広い県産品のプロモーションに取り組んでいる。

令和元年度は、奈良県産品展示販売会（雑貨、工芸品等）、県産品PRイベント（お酒、食品）及び商談会（繊維関係、お酒・食品関係）を実施した。



商談会の様子

提供：奈良県

■高度な知的人材集積事業

- ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

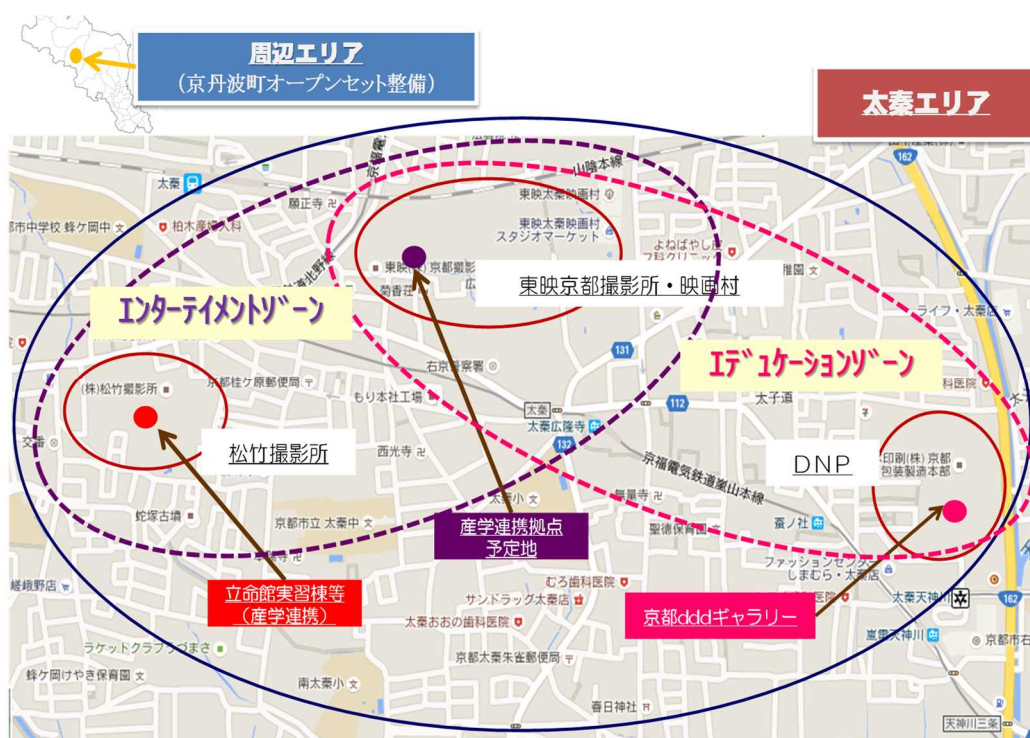
■文化産業振興事業

- ・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を創設し、この推進会議のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。京都クロスメディアパ

ーク推進会議の構成団体が一堂に会し、「京都クロスメディアパーク構想」に基づく事業展開を図るとともに、各企業・大学等の連携や取組状況等の情報交換を行う機会となる。

令和元年度は、京都太秦エリアを中心とした、産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学協同研究開発」、「中小・ベンチャー育成支援」、「情報発信」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することを目的とし、情報共有、更なる連携を図るために京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、令和2年3月に「映像・映画のオープンイノベーションシンポジウム」を開催し、情報発信等を実施した。



京都クロスメディアパーク

提供：京都府

### (3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業、イノベーションを支える知の拠点整備事業、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、高度な知的人材集積事業及び文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2018年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは17.8%、国際出願（PCT出願）件数は同23.9%で、特許登録件数は対前年からやや減少、国際出願（PCT出願）件数はやや増加となっている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和元年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・インバウンドの推移

インバウンド（訪日外客）の数は全国的に急増しており、2019年は全国で3,188万人で、2014年からの5年間で2.4倍の伸びを示している。

関西における伸びは全国より更に高く、2019年は1,321万人で対2014年比2.8倍、同じく大阪府は1,231万人で同3.3倍となっている。



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）

※関西・大阪の訪日外客数（推計）＝訪日外客数×関西・大阪への訪問率

### 全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

### (2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

## ■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

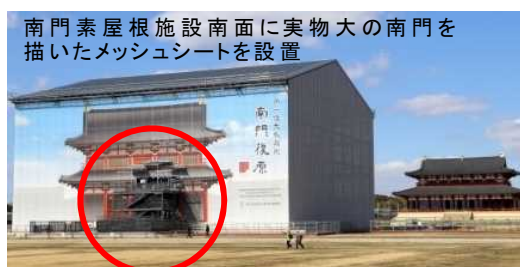
### ・ 平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開（近畿地方整備局）

国営平城宮跡歴史公園では、本公園のシンボルゾーンにおいて往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるものとして、これまでの発掘調査や様々な研究成果に基づき、第一次大極殿院の建造物復原整備事業を推進しており、平成29年11月から南門復原整備工事に着手している。

また、長期間にわたり展開される復原整備事業であることから、復原整備への理解と醸成、PR・誘客促進、次世代の担い手の育成という視点から、積極的に復原整備事業の現場公開に取り組んでいる。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、復原整備事業の現場公開を積極的に実施することで、復原整備事業への地域住民の理解や平城宮跡歴史公園の知名度の向上に貢献した。

- 第一次大極殿院南門復原整備工事において、工事現場を覆う素屋根に接した見学デッキより工事現場の常時公開を平成31年4月より開始した。
- 期間限定で工事現場を間近で見学できる特別公開を令和元年5月及び10月に実施し、宮大工による檜鉋（やりがんな）を使った伝統工法の実演や南門復原CGのVR体験等を実施した。



南門素屋根施設南面に実物大の南門を描いたメッシュシートを設置



常設公開施設（見学デッキ）



宮大工による伝統工法の実演



南門復元CGのVR体験

提供：近畿地方整備局

### ・ 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度に国土交通省が策定した基本計画に基づき、「古都奈良の歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」を基本理念として

整備を進めている。平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の朱雀大路西側（県営公園区域）は、国が整備した「平城宮いざない館」（国営公園区域）と合わせて平成30年3月に開園した。また、平成30年2月には都市計画法第59条に基づく事業認可を受け、朱雀大路東側地区（県営公園区域）において歴史体験学習館の整備事業に着手した。

平城宮跡歴史公園が一部開園したこと、また今後の新たな整備の進捗により、県内外から一層の集客が見込まれるとともに、平城宮跡及びその周辺に新たなにぎわいが創出されることが期待される。

令和元年度は、県の附属機関に位置づけた有識者による検討委員会において、朱雀大路東側地区における歴史体験学習館の整備に向けた検討を行った。また、事業用地の取得に向けて、補償調査等をもとに同意を得た地権者から順次、用地買収契約等の締結を進めている。



平城宮跡歴史公園の遣唐使船 提供：奈良県

#### ・平城宮跡内イベント展開事業（奈良県）

平成23年4月に立ち上げた「平城宮跡にぎわいづくり実行委員会（奈良県、奈良市及び関係団体で構成）」において、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、春・夏・秋に平城京天平祭を開催し、平城宮跡及びその周辺における持続的なにぎわいの創出に取り組んでいる。

令和元年度は、「“奈良時代を今に感じる”空間」を創出するという公園整備の基本理念に基づき、春・夏・秋の季節ごとに平城京天平祭を開催した。

○令和元年5月、平城京天平祭（春）

・天平行列、こども行列 ほか。来場者数：約44,000人（3日間）

○令和元年8月、天平たなばた祭り（夏）

・天平七夕行列、燈花会 ほか。来場者数：約37,000人（3日間）

○令和元年10月、みつきうまし祭り（秋）

・衛士隊の再現、花の展示 ほか。来場者数：約24,000人（2日間）



平城京天平祭（左：天平七夕行列（夏）、右：衛士隊の再現（秋））

提供：奈良県

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進（兵庫県、京都府、鳥取県）

兵庫県・京都府・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

令和元年度の主な取組は以下のとおりであり、ステップアップ会議や山陰海岸ジオパーク大会、地域座談会等地域密着型の話し合いをより一層活性化させてエリアの一体性を高めることができた。また、4年に1度改訂している山陰海岸ジオパーク行動計画の改訂にあたり、全市町での意見交換やパブリックコメントを実施し多岐にわたる多くの意見を反映することによりエリア内で意識の共有ができた。

○行動計画の改訂

○保護保全活動：活動支援14件、魅力向上・発掘プロジェクト2地区

○教育研究：学術研究奨励5件、児童・生徒研究作品コンテスト47件、  
中高生政策提案・実践コンテスト4件

○ツーリズム：ガイド魅力向上支援8件

○産業振興：ビジネス創出支援2件

○普及啓発：フォーラム6回、フェスティバル5回等

・ジオパーク活動の推進（関西広域連合）

関西広域連合のエリア内にある「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」について、「The KANSAI guide」における案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報など関西周遊のための乗り換え案内システムを導入するなど、外国人観光客の関西圏域の周遊を促進する。

「The KANSAI guide」において、令和元年度までに、まず「山陰海岸ジオパーク」のジオサイトなど約250件の案内情報を掲載するとともに、関西広域連合のエリア内の主要な観光スポットへの乗り換え案内システムを導入した。web上での情報の拡充により、外国人観光客へのジオパー



クのさらなる魅力発信と利便性の向上を図り、外国人観光客の関西圏域の周遊促進に寄与した。

#### ・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進する。

令和元年度は、本格移転先の庁舎に係る整備規模、役割分担等がとりまとめられた「新・文化庁における文化政策の展開と本格移転先庁舎の整備について」を受けて、文化庁の京都移転の取組を加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。

具体の取組は以下のとおりであり、シンポジウムでは「文化のチカラで魅せる新しい未来」をテーマに、大勢の参加者に「文化のチカラ」で発展し続ける京都がこれから果たすべき役割や文化庁京都移転の意義について考えていただき、機運の醸成に繋げることができた。

- 本格移転先庁舎整備に係る実施設計及び埋蔵文化財発掘調査の実施
- 文化庁京都移転に係る機運醸成を目的としたシンポジウムの実施
- 文化庁と京都府内市町村等との意見交換などを通じた文化庁移転推進事業の実施
- 京都府及び京都市主催事業等における情報発信等



文化庁京都移転推進シンポジウム

提供：京都府・京都市

#### ・良好な景観形成の推進（近畿地方整備局他）

景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施することにより、会員自治体間の相互交

流や職員の知識向上等を進める。

令和元年度は、景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施し、会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等を進めた。学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを通じて会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等が図られた。

・ **歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進（「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市）**

「近畿歴史まちづくりサミット」の開催等を通じて、歴史的風致維持向上計画認定都市や歴史まちづくりに積極的に取り組む都市と連携し、近畿全体で歴史まちづくりの気運を高めるとともに、各都市における歴史まちづくりに関する取組に対する理解の一層の拡大等を進める。

令和元年度は、令和2年2月1日に「第5回近畿歴史まちづくりサミットin堺」を開催し、同時に歴まちPRパネル展を実施した。

サミットには多くの方が来場され、各都市より積極的に情報発信を行ったことで、歴史まちづくりに関する取組への理解の拡大が図られ、近畿全体で歴史まちづくりの機運を高める有意義な場となった。



**近畿歴史まちづくりサミット in 堺**

提供：近畿地方整備局

・ **歴史まちづくりカードの作成、普及（近畿地方整備局他）**

歴まち認定ブランドの普及・浸透、歴史まちづくりの魅力発信、歴まち認定都市をめぐるインセンティブ効果を期待して、各歴まち認定都市の象徴的な風景を写真で紹介するとともに地域固有の歴史的文化的資産のスポット等を紹介する「歴史まちづくりカード」を作成する。

令和元年度は、歴まち認定都市である高野町において、平成31年4月より歴まちカードの配布を開始した。他府県からもコレクターの方が訪れ

ており、一定数の観光客誘致の効果はある。「歴まちカード」を目にすることにより、各認定都市の歴史的風致を知っていただく機会となっている。



歴史まちづくりカード

提供：近畿地方整備局

#### ・ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト（大阪府）

歴史・自然・文化に育まれたきらりと光る個性豊かで多彩な大阪の景観を眺めることのできる場所（ビュースポット）を発掘・選定し、府域内外に情報発信することで、人々の景観に対する意識高揚を図るとともに、良好な景観形成につなげる。

令和元年度は、第1回ビュースポットおおさかの募集を行い、応募のあった135件の中から、大阪府景観審議会で頂いた意見を踏まえ、第1回「ビュースポットおおさか」として28か所を選定、令和元年9月25日に公表した。決定されたビュースポットは、SNS（大阪府の公式Facebook及びTwitter、景観インスタグラム）で発信するとともに、ビュースポットに実際に足を運んでもらう為の取組として、モバイル景観クイズラリー（令和元年10月1日から12月31日まで）を開催した。また、PR動画を制作し、「大阪府チャンネル」で紹介する等、インターネットを活用した情報発信に取り組むとともに、景観整備機構と連携した景観まちづくり講座を令和元年12月7日に開催し、令和2年2月17日にもビュースポットおおさかを取り上げ、シンポジウムを開催した。

ビュースポットの応募や、SNSをはじめとする情報発信、イベントの開

催等を積極的に行うことで、府民の景観への関心向上を図った。また、モバイル景観クイズラリーでは、初回の開催であったものの46名よりご応募いただいた。



大阪市中央公会堂と高層ビル群を眺める中之島公園  
(大阪市北区)



岸和田城を眺める岸和田高校前  
(岸和田市)



下赤坂の棚田を眺める下赤坂城跡  
(千早赤坂村)

ビュースポットおおさか

提供：大阪府

## ■ 観光ネットワーク強化・形成事業

### ・ 近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）

近畿自動車道紀勢線は、大阪府松原市を起点に、三重県多気郡多気町に至る延長約340kmの国土開発幹線自動車道であり、紀伊半島の各都市と国土軸を結び、輸送時間の短縮や一般国道42号の混雑緩和を図り、地域相互の産業、経済、文化、観光の振興と発展に資することを目的とする道路である。近畿自動車道紀勢線の整備により、災害に対する強靱な道路ネットワークの確保、医療アクセスの改善、観光産業の活性化が期待される。

串本太地道路が平成30年度に事業化し、令和元年度は引き続き地質調査、道路設計を推進するとともに、用地幅杭の設置を行った。



近畿自動車道紀勢線串本太地道路の事業区間

提供：近畿地方整備局

#### ・地域の魅力を活かす地域づくり事業（関西広域連合）

関西は、歴史・文化の集積地であり、関西の各地には文化的価値の高い資源が点在することから、これらの資源を外国人観光客にわかりやすく紹介するとともに、アプリの位置情報システムを活用して広域的な周遊を促進する。あわせて、AR<sup>\*</sup>等の技術を使用し、わかりやすく楽しめるように解説することで、外国人観光客の理解を深め、観光地としての魅力を高めるほか、外国人に人気のアニメキャラクターを活用したプロモーション事業を実施し、周遊を促す。

令和元年度は、専用アプリにおいて、平成30年度に収集・翻訳した文化観光資源に関する基礎データに加え、スポーツ・体験施設などの観光情報を新たに収集・翻訳することで、外国人観光客に向けた情報発信の充実に取り組んだ。（翻訳は5ヶ国語（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）。また、アニメキャラクターを活用したデジタルスタンプラリーを関西広域連合構成府縣市全域で展開した。

関西広域連合の全域を対象としたスタンプラリーの実施により、周遊観光の促進につながった。また、スポーツ・体験施設などの観光情報の新たな発信により、外国人観光客の関西における観光、周遊の利便性向上につながった。

※AR…Augmented Realityの略で、現実世界にデジタル情報を付与し、CGなどで作った仮想現実を現実世界に拡張すること。「拡張現実」とも訳される。

#### ・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

県、市町村及び関係団体等が一体となり、クルーズ客船の誘致や各種施策の取組、受入を行うことにより、本県へのクルーズ客船の寄港増大と定着化を図り、クルーズ客船の寄港による地域振興を推進する。

令和元年度は、県、市町村及び関係団体等で構成する「和歌山県クルーズ振興協議会」により、和歌山県内へのクルーズ船の誘致活動を実施した。具体的には、国内外の船社等への誘致活動の実施や、船社等のキーマンを和歌山県に招請し、港及び観光資源等のPRの実施及びクルーズ船寄港時の補助制度を活用した誘致活動を実施した。

#### ・インバウンド推進事業（堺市）

関西の府縣市や泉州地域の市町等と連携のうえ、海外プロモーション等により外国人旅行者の誘客を図る。

令和元年度は、大阪市や神戸市などの政令市に加えて姫路市や高野町など近隣の世界遺産と連携のうえ、ヨーロッパ最大の旅行博に出展し、旅行会社等との商談を行った。また、南海や近鉄、京阪など鉄道事業者、沿線自治体と連携し、欧米豪向けメディアでの情報発信などに取り組んだ。

訪日外国人が多数閲覧するサイトに掲出した堺の記事は延べ約600万人が閲覧するほか、YouTubeに投稿した動画は再生回数が2万回を超えるなど、PRに繋がっている。

## ■外国人旅行者の受入環境整備事業

### ・奈良公園バスターミナル事業（奈良県）

奈良公園周辺の交通渋滞の緩和、周遊環境の向上を目的として、県庁東側にバスターミナルを整備しており、平成31年4月に開業した。バスターミナルには、観光バスの待ち時間や休憩時間を快適に過ごせるよう、アメニティの充実を図るとともに、奈良公園や周辺地域の歴史・文化を体験、学習できる機能をもたせている。

バスターミナルの開業により、奈良公園内の交通渋滞が緩和し、周遊環境が改善されるとともに、来場者に対して奈良公園の魅力を発信すること等により、滞在型観光が促進される。



奈良公園バスターミナル

提供：奈良県

### ・ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業（奈良県）

奈良の観光のあり方を日帰り観光から滞在型観光へ抜本的に変える“起爆剤”となるよう、誘致した国際ブランドホテルに併せ、コンベンション施設・屋内外多目的広場・バスターミナル・駐車場等を備えた新たな観光交流拠点施設をPFI事業により整備。

観光交流拠点施設整備による県内GDPへの波及、雇用誘発、奈良県コンベンションセンターを活用した大規模なコンベンションの誘致、県内への訪問客の展開、新しい賑わいの創出等が期待される。

令和2年3月に奈良県コンベンションセンター建設工事が竣工した。

今後は積極的なコンベンションの誘致やイベントの企画・誘致を行い、賑わいを創出していく。



奈良県コンベンションセンター 提供：奈良県

・ 観光ネットワーク推進事業（堺市）

観光サインの整備等により、国内外からの旅行者が市内を快適に周遊できるための環境整備を進める。

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録後の国内外からの旅行者の快適な周遊に資するよう、平成30年度から百舌鳥古墳群周遊路サインを整備しており、令和元年度は20か所について整備した。これにより、百舌鳥古墳群への来訪者が迷うことなく快適に周遊することができる。



百舌鳥古墳群周遊路サイン 提供：堺市

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 関西国際空港などへのアクセス強化事業

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】

## ■国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

### ・ラグビーワールドカップ2019開催準備事業（大阪府、東大阪市）

令和元年9月22日～10月13日に東大阪市花園ラグビー場で開催されたラグビーワールドカップについて、大阪府・東大阪市と公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会は、円滑かつ安全な大会運営に取り組んだ。

令和元年度は、ラグビーワールドカップの開催年であり、期待感の高揚を図り、府民一丸となった国際スポーツイベントととしての盛り上がりを実現するために、大阪天王寺公園エントランスエリア（てんしば）での大会開幕100日前キックオフイベントの開催や主要ターミナルや御堂筋等多くの人が行き交うスポットを中心に、壁面装飾や街灯バナー設置等の都市装飾を行うなど、積極的な広報活動を展開した。

また、大会期間中は、東大阪市花園中央公園野球場やてんしばにおいてファンゾーンを開催するとともに、大会史上初となる日本代表の決勝トーナメント進出を受け、東大阪市花園ラグビー場においてパブリックビューイングを開催した。



機運醸成イベント

提供：大阪府



花園ラグビー場でのパブリックビューイング

提供：大阪府

### ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備（関西広域連合）

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会であり、開催に向けて関西広域連合構成府県市等との連携により大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を行う。

令和元年度は、関西広域連合と鳥取県との共催により、「第3回関西シニアマスターズ大会」を開催し、グラウンド・ゴルフ、サッカー、卓球、ソフトテニス等、全7競技で大会を実施した。総勢1,218名が参加し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの気運をさらに高めるとともに、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った。



ラグビーワールドカップが開催された令和元年に続き、東京オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年、ワールドマスターズゲームズが開催される令和3年をゴールデンスポーツイヤーズとして、引き続き、スポーツ振興やインバウンドの拡大に取り組んでいく。



関西シニアマスターズ大会

提供：関西広域連合

・日本初の開催となる「国際博物館会議（ICOM）京都大会2019」の成功に向けた取組（京都市）

世界の博物館関係者が一堂に会する「国際博物館会議（ICOM）大会」が令和元年に日本で初めて京都で開催されるにあたり、京都市の伝統産業や観光の活性化も視野にいたした庁内体制等の構築や、京都市・京都府・京都商工会議所をはじめ大学やマスコミ・寺社などオール京都体制の「ICOM京都大会2019京都推進委員会」の運営、京都市内博物館施設連絡協議会（京博連）に加盟する博物館との連携による同大会の成功に向けた取組を実施した。

令和元年度は、一般市民向けとして大河ドラマ「いだてん」出演者によるトークイベントや、陶芸家・漫画家・デザイナーというジャンルの異なる三者の視点によるトークイベント「超・異次元鼎談」といった大会開催記念イベント事業を実施した。どちらも会場の定員を大幅に超える観覧申込があり、メディアにも取り上げられる等、国内でのICOM京都大会開催の機運醸成の一助となった。

また、大会参加者向けには、ソーシャルイベントとして、世界遺産・二条城を夜間公開するとともに、現代アート展とのコラボレーションも実施する等し、好評を博した。

国際博物館会議（ICOM）京都大会2019は、国内外から強い関心を持たれたことにより、120か国・地域から過去最多の4,590名が参加し、国や地域、分野や立場を超えた貴重な交流の場となった。

### (3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、関西国際空港などへのアクセス強化事業及び国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、インバウンドが全国的に急増する中であって、関西及び大阪府の伸びは全国を大きく上回り、2014年～2019年の5年間で、全国の伸び率2.4倍に対し、関西は2.8倍、大阪府は3.3倍である。

当プロジェクトに揚げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和元年度に取組が行われており、今後も、関西の歴史や伝統文化を継承しつつ、地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進に関する取組を引き続き進めることとする。

## 2. 2. 4 京阪神<sup>さんさん</sup>燦々まちづくりプロジェクト

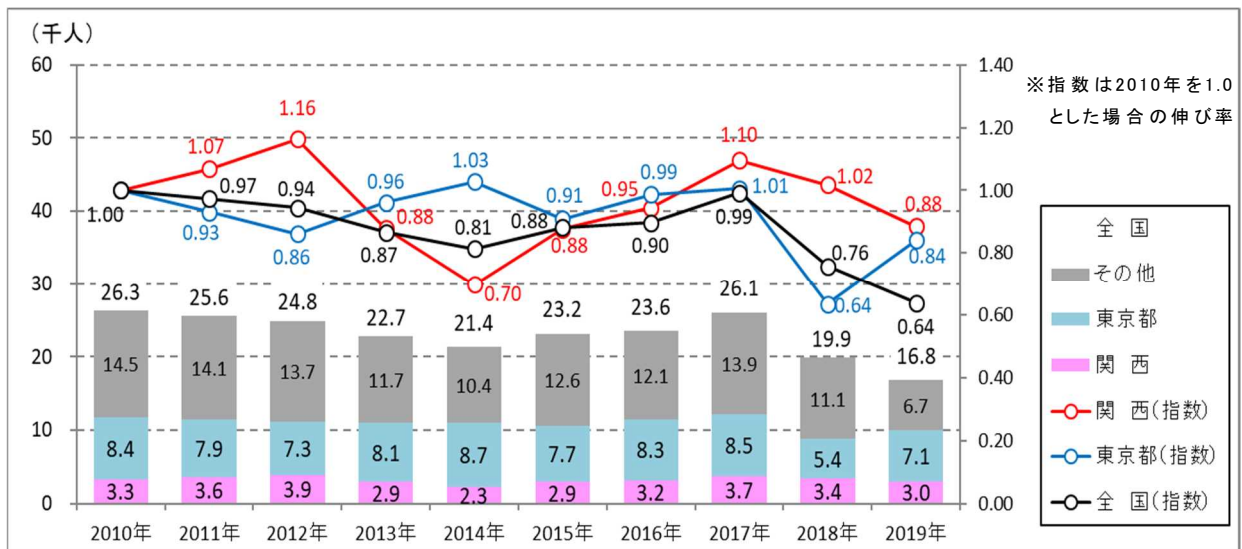
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったものの、2018年から減少に転じており、2019年は前年の3.4千人から約12%減の3.0千人と改善している。

一方で、東京都の2019年の保育所待機児童数は7.1千人で、前年の5.4千人から大きく増加しており、関西2府4県全体の2倍以上と依然として多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

### 保育所待機児童数の推移

### (2) プロジェクトの取組事例

京阪神<sup>さんさん</sup>燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

## ■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

### ・三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」の創出や新たなバスターミナルの整備などを行い、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間に整備する。

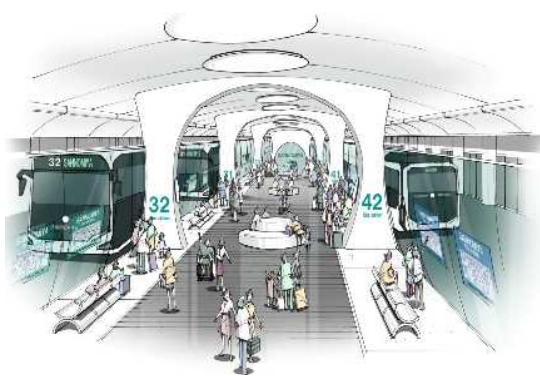
令和元年度の取組は、以下のとおりである。

- 令和元年7月、「三宮クロススクエア」創出のための交通社会実験を実施した。
- 令和2年3月、新バスターミナル（I期）を含む「神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業」の都市計画の決定を行った。また、同月に新バスターミナル（I期）を含む国道2号等神戸三宮駅前空間の事業計画を策定した。



「三宮クロススクエア」のイメージ

提供：神戸市



新たなバスターミナルのイメージ

提供：神戸市

### ・大阪駅北地区まちづくり基本計画（大阪市）

JR・阪急・阪神・地下鉄の交通結節点である大阪駅周辺等において、歩行者空間の充実や駅前広場の確保等を図り、交通拠点機能を強化するとともに、国際的な中核業務機能、学術・研究機能、商業機能、情報発信機能、居住機能等の都市機能のより一層集積した複合市街地を形成する。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、令和5年春の新駅開業、令和6年の先行まちびらき、令和9年春の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。

- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、令和3年度設立予定の中核機能を担う総合コーディネート機関の組織設計に向けた検討を実施した。

○JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進するとともに、土地区画整理事業についても建物移転等を実施し工事を推進した。また、公園整備事業については、基本設計を実施し着工に向けて事業を推進した。

## ■ 燦々まちづくりを支える交通基盤事業

- ・大阪都市再生環状道路（大和川線）（堺市）【再掲】
- ・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】
- ・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）（近畿地方整備局）【再掲】

## ■ 京阪神まちづくり魅力向上事業

### ・「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人が主役の魅力あるまちづくりを推進し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指し、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定した。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

<「まちづくり」の取組>

○整備後の四条通におけるエリアマネジメント（車両流入抑制等）の取組を実施した。

○東大路通において、歩道やバス待ち環境の改善及び東大路通の歩行者を分散させるための回遊性向上に向けた取組を行った。

<「既存公共交通」の取組>

○市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援を実施した。（バス利用環境整備に係る支援，バス路線充実等の社会実験に係る支援）

○西院駅（阪急）並びに西大路駅及び桃山駅（JR西日本）におけるバリアフリー化等，交通バリアフリーを推進した。

<「ライフスタイル」の取組>

○地域と連携したMM（モビリティ・マネジメント）を3箇所（北区，西京区，伏見区）で実施した。

○「歩くまち・京都」学習実践校（3小学校）で学校MMを推進した。

○NPO法人「歩くまち・京都」フォーラムと連携したMMの取組を実施した。

## ■ニュータウンの再生・活性化事業

### ・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの公的賃貸住宅の再生などの活性化に向けて広域的に取り組むため、大阪府および堺市が連携し、関係する公的団体とともに協議・検討及び事業を行うことを目的として、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を平成22年4月に設立し、泉ヶ丘駅前地域等の活性化、公的賃貸住宅等の広域的な視点からの再生に関する事業などを実施している。

戸建て空き家の利活用や空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と連携して取り組むとともに、泉北ニュータウンに転入した若年世帯に対し家賃を補助している。

令和元年度の実績は以下のとおりであり、戸建て住宅、公的賃貸住宅の再生に向けた取組、駅前の賑わいづくり、若年世帯の誘引等を行うことで、多様な世代が暮らし続けることができるまちづくりに寄与した。

- 泉ヶ丘駅前の事業者で構成される団体に「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」が参画し、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的に、イベントを4回実施し、他に環境・美化活動等も行った。
- 大阪府住宅供給公社が2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする（45㎡の住宅を連結し90㎡にする）事業を支援し、2戸のリノベーション住宅を創出した。
- 戸建て住宅の所有者の特定、活用意向・改修・流通の可能性の検討、所有者と賃貸・売買希望者とのマッチングを行った。
- 建築家やデザイナー等から住宅リノベーションを行う上で必要な知識を体系的に学べる「リノベ暮らし学校」を平成28年6月に開校し、年内に計7回実施した。
- 家賃補助に関して、若年夫婦又は子育て世帯は45件の新規申込みがあった。（2月末時点）



「リノベ暮らし学校」と家賃補助のパンフレット

提供：堺市

### (3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業及びニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西における保育所待機児童数は東京都と比較すれば良好な状況であり、2019年の待機児童数は対前年から12%減と取組の成果が表れている。

今後は、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、個別施策や事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

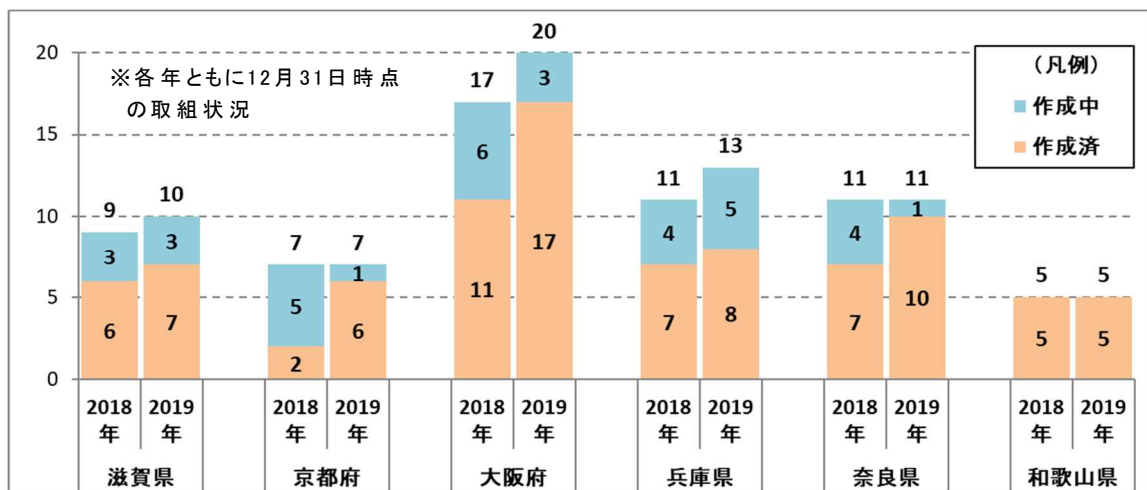
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2019年12月時点で66の自治体が取組を行っており、このうち53の自治体が計画を作成・公表している。

また、作成・公表済の自治体は大阪府が17市で最も多く、関西全体で前年の38市町村から53市町村に増加している。



資料：国土交通省HP

### 関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

### (2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。



## ■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

### ・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（和歌山県）

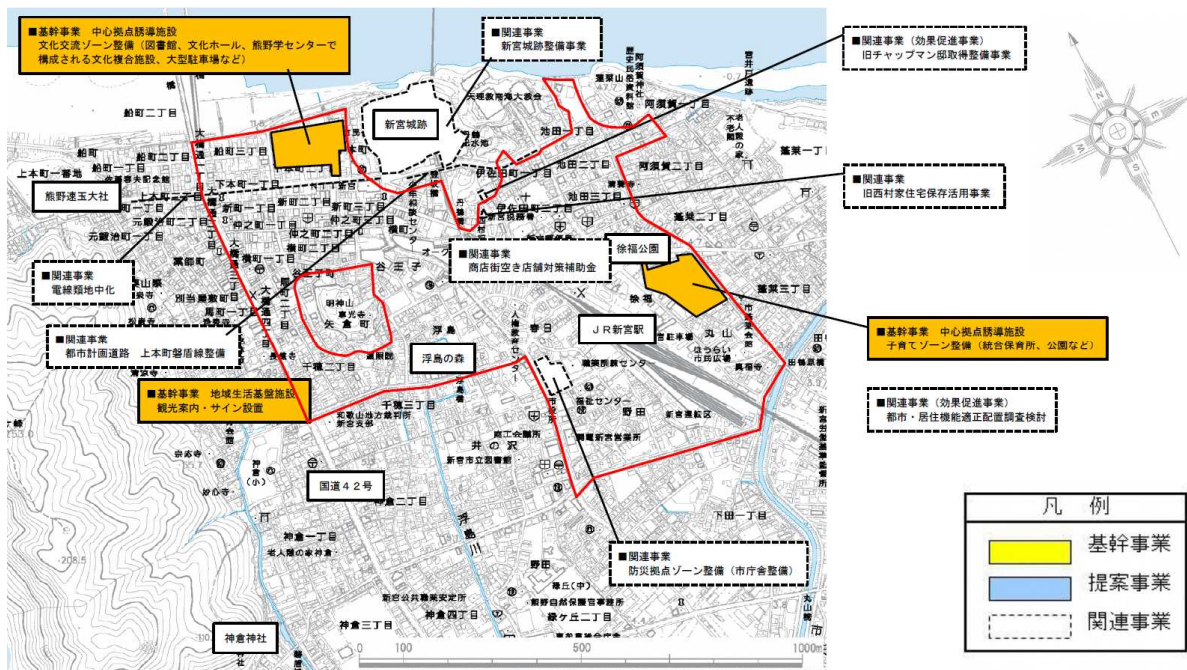
まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、公共施設の再配置やまちなか観光を推進する。

本事業により、以下の効果が期待できる。

○中心市街地内にある旧蓬萊小学校跡地を活用して、津波一時避難場所等の機能を備えた公園を整備することにより、地域防災力の向上が図られるとともに、親・子・孫の3世代の交流による賑わいの創出が期待できる。

○また、誘客・集客力のある文化複合施設等を整備することで、都市機能を集約させ、中心市街地へ人の流れを創出する。

令和元年度は、文化複合施設の整備工事を実施している。



新宮市中心市街地地区都市再生整備計画

提供：和歌山県

### ・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーション※を全国に先駆けて提唱、推進。和歌山県がワーケーションの最適な環境を有することを積極的にPRする。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を掛け合わせた米国発の造語であり、休暇等もかねてリゾート地等環境の良い場所で一定期間働くこと。

令和元年度の取組は、以下のとおりである。

○「親子ワーケーション」プログラムの実施

- ・令和元年8月、白浜町及び串本町において実施し、首都圏から8家族23名が参加した。

○関係人口創出・拡大事業「CIL@わかやま」の実施

- ・令和元年10月～令和2年2月、東京都内2回、田辺市及び白浜町（3回）で実施し、首都圏等企業から15名が参加した。

○ワーケーション体験レポート作成

- ・本県でワーケーションを体験してもらい、その体験レポート作成者に対して報償金を支出し、当該レポートは県WEBサイトに掲載した。

首都圏等企業への積極的なPRにより、和歌山県内で約910人（平成29年度以降）がワーケーションを実施した。また、和歌山県及び長野県が呼びかけ、ワーケーション自治体協議会を設立し、84自治体が参加している（令和2年3月末現在）

## ■連携中枢都市圏等の形成事業

- ・京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

京都府北部地域圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進する。

令和元年度は、5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する30万人連携都市圏の実現のための指針として、平成29年度に策定した京都府北部地域連携都市圏ビジョンに基づき、事業を実施した。

- 農商ビジネス商談会：舞鶴市内で商談会を開催
- 7市町合同企業説明会：5月に京都市内で開催（89名が参加）
- 地域ブランディング：京都北部プロジェクト博覧会を開催
- 公共施設の相互利用：各市町の図書館相互利用

## ■都市間を結ぶネットワーク強化事業

- ・地域公共交通確保維持改善事業（近畿運輸局）

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間交通ネットワークを形成する地域間幹線系統、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通

の運行について支援を行うことで、地域公共交通の活性化を図る。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、作成された網形成計画により、地域全体の公共交通網活性化と今後の交通網再編に向けた取組が期待される。

**【令和元年度の支援実績】**

○幹線系統補助・・・141系統

○フィーダー系統補助・・・滋賀県70系統、京都府18系統、大阪府7系統、兵庫県147系統、奈良県71系統、和歌山県42系統

○調査事業（計画策定事業）・・・7件

○調査事業（計画推進事業）・・・6件

○再編推進事業（再編計画策定事業）・・・1件

**【地域公共交通網形成計画策定件数】（令和2年3月末現在）**

滋賀県6件、京都府7件、大阪府7件、兵庫県16件、奈良県6件、和歌山県4件

**【認定を受けた地域公共交通再編実施計画件数】（令和2年3月末現在）**

滋賀県1件

**・地域公共交通網形成計画の策定**

**【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）**

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

令和元年度は、地域内の全ての公共交通情報などを掲載した総合時刻表の作成及び全戸配布（3町村）、バス車両のラッピング及びバス停等での「のぼり」設置、大河原駅（南山城村）駅舎改修等を実施した。

**【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）**

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とす

る3市町を一つの計画圏域として基幹交通（JR山陰本線、基幹交通バス）と区域内交通（地域内のバスやタクシー等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

令和元年度は、南丹市営バス新光悦村線の新設、南丹市美山地域での超小型モビリティの貸し出し、観光交流施設「山家ふれあいの駅」開設等を実施した。



相楽東部広域バスのラッピング

提供：京都府



美山地域の超小型モビリティ「MIYAMOB」

提供：京都府

## ・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

## ■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

### ・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。窓口における個別相談では、府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらしのライフスタイルのあり方、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介しており、東京・大阪等都市部において京都府移住・交流フェアや京の田舎ぐらしに関するセミナーを実施。また、府内農山漁村地域では現地ツアーを開催している。

その他、ホームページ、SNS及びメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、移住相談から現地案内まで伴走支援することで移住希望者と地域のマッチングを的確に行うことが出来た。

- 京都・大阪・東京窓口にて移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。
- 都市部においては移住・交流フェアやセミナーを開催するとともに、京都府内各地域で現地ツアーを開催した。

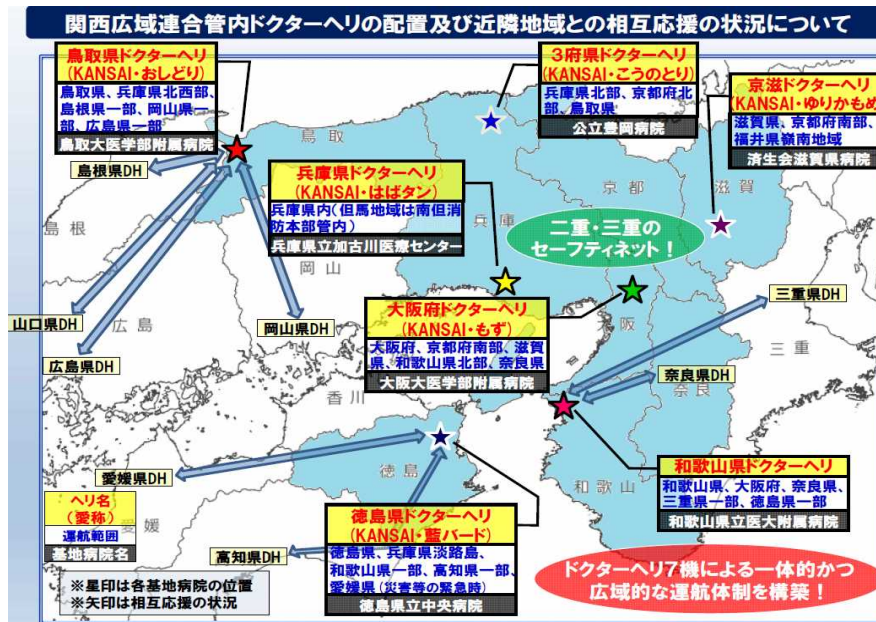
## ■ドクターヘリの活用・充実事業

### ・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実（関西広域連合）

関西広域連合管内全体の広域救急医療提供体制の更なる充実を図るため、和歌山県ドクターヘリを含めた管内7機体制によるドクターヘリの効果的な運航体制を構築するとともに、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」をより拡充するため、近隣県との連携を推進する。また、ドクターヘリの円滑な運航のため、搭乗人材の養成や臨時離着陸場の拡充を図る。

令和元年度は、管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して行うとともに、搭乗人材の養成としては、ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研修に加え、基地病院間の連携強化を図るための「交流・連絡会」を令和2年1月に開催した。また、関係者会議を開催し、ドクターヘリに関する諸課題を検証した。

これにより、フライトドクター・ナースの資質の向上及び基地病院間で顔の見える関係づくりが図られ、また関係者会議では、災害時に被災地及び管内の両面をカバーするドクターヘリの効果的な運航体制の検討が進んだ。



大阪府ドクターヘリ「KANSAI・もず」



3府県ドクターヘリ「KANSAI・こうのとり」

関西広域連合管内ドクターヘリの配置と相互連携の状況

提供：関西広域連合

### ・ドクターヘリ運航事業（和歌山県）

重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航しているが、さらに運航時間の延長への取組を進め

ている。また、関西広域連合（大阪府、徳島県）及び三重県に加えて、平成31年1月から奈良県と相互応援体制を整えることで、さらにドクターヘリによるセーフティネットを充実させた。平成27年度以降400回を超える出動実績を誇り、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減に繋がっている。

令和元年度の実績は以下のとおりであり、奈良県と新たに相互応援体制を構築したことで、県民の救急医療に関するセーフティネットが全県内で三重以上になった。また、医大ヘリポートに照明設備を設置することで、薄暮時間帯のドクターヘリの着陸を可能にし、運航時間の延長を通じたさらなる重篤患者の救命につながることを期待される。

○県ドクターヘリの運航実績：488回（平成31年4月～令和2年3月）

・他府県への出動：9回（三重県：4、奈良県：4、大阪府：1）

○他府県ドクターヘリの運航実績：11回（平成31年4月～令和2年3月）

（大阪府：5回、徳島県：2回、奈良県：4回）

○ドクターヘリの運航時間延長を目的に、薄暮時間帯の医大ヘリポートへの着陸を可能にする照明設備を設置

### (3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業及びドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成30年度から新たに15市町村が立地適正化計画を作成・公表している。

今後は、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で671件（2020年1月31日現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する150件が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（66件）を占め、兵庫県も約4分の1（37件）と多い。

また、関西において最近1年間で「政所茶」（滋賀県）、「宇治玉露」、「宇治煎茶」、「宇治碾茶」（以上、京都府）、「尼崎あんかけチャンポン」（兵庫県）の5件が新たに商標登録されている。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	①2019.1.31	②2020.1.31	①→②の増減
滋賀県	11	12	1
京都府	63	66	3
大阪府	11	11	0
兵庫県	36	37	1
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	145	150	5
全国計	646	671	25

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（2020年1月31日現在）

滋賀県(12件)	京うちわ	京都名産すぐき	大阪府(11件)	神戸シューズ	奈良県(11件)
近江牛	京おかき	京都名産千枚漬	泉だこ	神戸肉	高山茶釜
近江ちぢみ	京菓子	京人形	和泉木綿	神戸ビーフ	平群の小菊
近江の麻	京甲冑	京念珠	大阪泉州桐筆筒	三田牛	大和肉鶏
雄琴温泉	京鹿の子絞	京の色紙短冊和本帖	大阪仏壇	三田肉	結崎ネブカ
草津メロン	京くみひも	京の伝統野菜	大阪欄間	須磨海苔	吉野葛
甲賀のお茶	京小紋	京雛	堺打刃物	但馬牛(たじまうし)	吉野材
信楽焼	京仕立	京表具	堺線香	但馬牛(たじまぎゆう)	吉野杉
高島ちぢみ	京漆器	京房ひも	堺刃物	但馬ビーフ	吉野杉箸
彦根仏壇	京七宝	京仏具	泉州タオル	たじまピーマン	吉野松
琵琶湖産鮎	京装束	京仏壇	泉州水なす	龍野淡口醤油	吉野本葛
政所茶	京神具	京味噌	八尾若ごぼう	丹波篠山牛	吉野割箸
モリヤマメロン	京石塔	京焼・清水焼		丹波篠山黒豆	
	京扇子	京友禅	兵庫県(37件)	丹波焼	和歌山県(13件)
<b>京都府(66件)</b>	京せんべい	京ゆば	明石鯛	東条産山田錦	有田みかん
誂京染	京象嵌	京和装小物	尼崎あんかけチャンポン	豊岡靴	紀州うすい
宇治玉露	京染	黒谷和紙	有馬温泉	豊岡杞柳細工	紀州梅干
宇治煎茶	京竹工芸	間人ガニ	淡路瓦	灘の酒	紀州勝浦産まぐろ
宇治茶	京たたみ	丹後とり貝	淡路島3年とらふぐ	播磨織	紀州筆筒
宇治碾茶	京たんご梨	西陣御召	淡路島たまねぎ	播州毛鉤	紀州ひろめ
鴨川納涼床	京つけもの	西陣金襴	淡路ビーフ	播州そろばん	紀州備長炭
北山杉	京漬物	西陣爪搔本綴織	出石皿そば	播州針	紀州みなべの南高梅
北山丸太	京手描友禅	保津川下り	出石そば	姫路おでん	しもつみかん
京飴	京陶人形	舞鶴かに	加西ゴールデンベリーA	三木金物	すさみケンケン鯉
京あられ	京とうふ	舞鶴かまぼこ	城崎温泉		南紀白浜温泉
京石工芸品	京都肉	万願寺甘とう	黒田庄和牛		龍神材
京印章	京都米	湯の花温泉	神戸牛		和歌山ラーメン

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。



令和元年度の取組は以下のとおりであり、地域産品の提供や観光情報の発信などビジターセンターの取組により、交流人口の増加とあわせて道の駅利用者の満足度の向上につながった。

○京都市、綾部市、京丹波町、南丹市にまたがる広大な区域を有する京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターにおいて、自然や歴史文化等の情報提供、利用者のニーズに応じた展示、案内、講習会などを実施した。

○また、かやぶきの里をはじめとする美山町の自然を体感するため、環境に配慮した超小型モビリティやレンタサイクルの貸し出しにより、観光客の受入を行った。

#### ・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

### ■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

#### ・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

#### ・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）【再掲】

### ■地域おこし・ふるさと起業支援事業

#### ・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良の美味しい「食」づくりの取組を推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、学生に対し、実践の現場で役立つ技術やノウハウ等を修得させ、生産・調理・加工・流通などの知識をもった人材を育成することが出来た。卒業生は、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就業やカフェ等を開業し、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。また、オープンキャンパス等の実施により入学者の確保が図られるとともに、短期研修や公開講座を通じて、県内の食や農の関係者のレベルアップを図った。

○フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ぷれざんす 桜井）での実践研修を始め、専門講師による調

理実習のほか校内農場での農業実習を実施し、アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。

- 令和2年度学生募集に向けて、オープンキャンパスを11回実施した。
- 短期研修として、「フードアドバンス研修」など計2回（延べ14名修了）実施、公開講座として、「新しい暮らしから考える農業の可能性」など計2回（延べ88名受講）開催した。



フードクリエイティブ学科のフード実習

提供：奈良県



アグリマネジメント学科での農業実習

提供：奈良県

## ■ 農業担い手確保事業

### ・ 農業経営発展サポート（和歌山県）

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、経営発展意欲を高めるセミナーや農業経営塾を開催するとともに、農業者個々の経営相談に応じる専門アドバイザーを派遣する。

令和元年度は、農業経営の成功事例を参考にその秘訣を探るセミナーを3回開催するとともに、農業経営塾を7月に開講した。また、農業者の要望に応じ随時専門アドバイザーを派遣した。

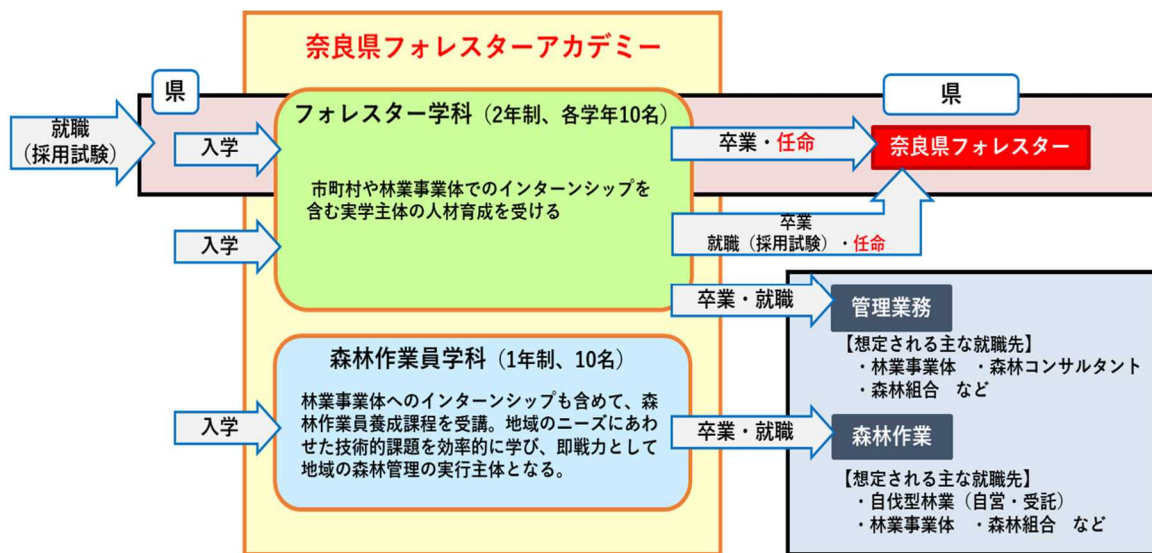
多くの農業者がセミナーに参加するとともに、農業塾では20名が自らの経営計画を作成した。また、専門アドバイザーの派遣を受けた農業者は自身の経営改善に取り組んだ。

### ・ 奈良県フォレスターアカデミー（奈良県）

森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつ、それを実践することができる技術及び技能を備えた人材を養成し、もって森林と人との恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレスターアカデミーを吉野郡吉野町に設置する。

令和元年度は、令和3年4月アカデミー開校のための実施設計（吉野高校校舎改修）を実施した。

現在林業技術者も高齢化のうえ、減少しており、森林管理の技能・技術を身につけることが困難になってきている。このような背景により森林をトータルにマネジメントする人材及び森林に関して高い技術を有し、効率的な作業方法を自ら考え安全に実行できる能力を有する人材の育成が急務となっており、今年度の取組により令和3年春に開校できる見通しとなった。



奈良県フォレスターアカデミーの概要 提供：奈良県

## ■いきいきと暮らす農山漁村促進事業

### ・国営かんがい排水事業「東播用水二期地区」(近畿農政局)

兵庫県播磨平野東部と北神戸地域に位置する7,313haの農業地帯において、農業生産の維持向上及び農業経営の安定を図るため、老朽化が進行している施設の改修と併せて用水系統の再編を行う。

平成27年度から開始した老朽化の著しい山田幹線水路の付け替え工事(シールド工L=2,447m)を平成27年度に開始し、令和元年度に完了した。これにより、農業用水の安全かつ安定的な供給が可能となった。



山田幹線水路付け替え工事の完成 提供：近畿農政局

- ・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）【再掲】

### (3) 今後の取組の方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業及びいきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西の各府県が登録した地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、令和2年1月末時点で150件であり、全国の件数（671件）の22%を占めており、令和元年度に新たに5件が登録されている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和元年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 7 関西強化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

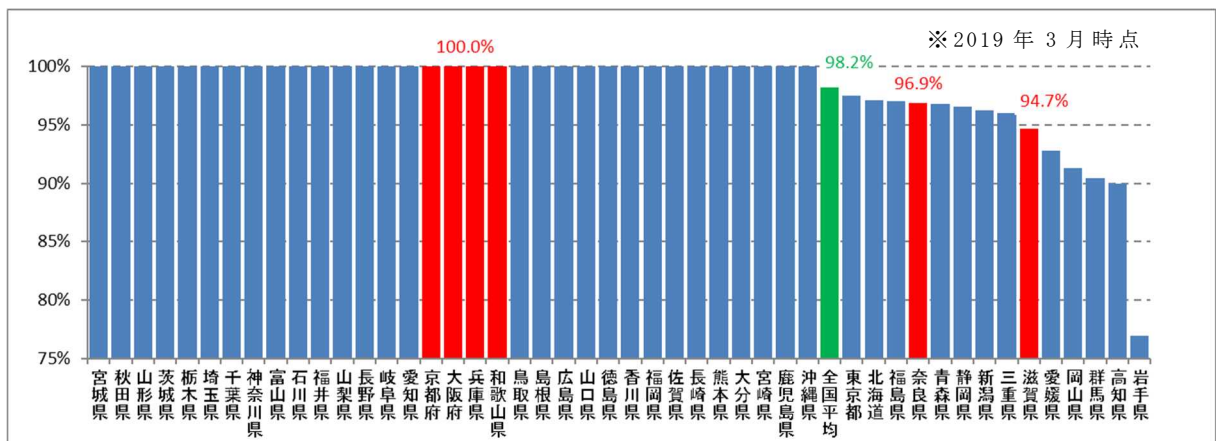
### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・ハザードマップの公表状況

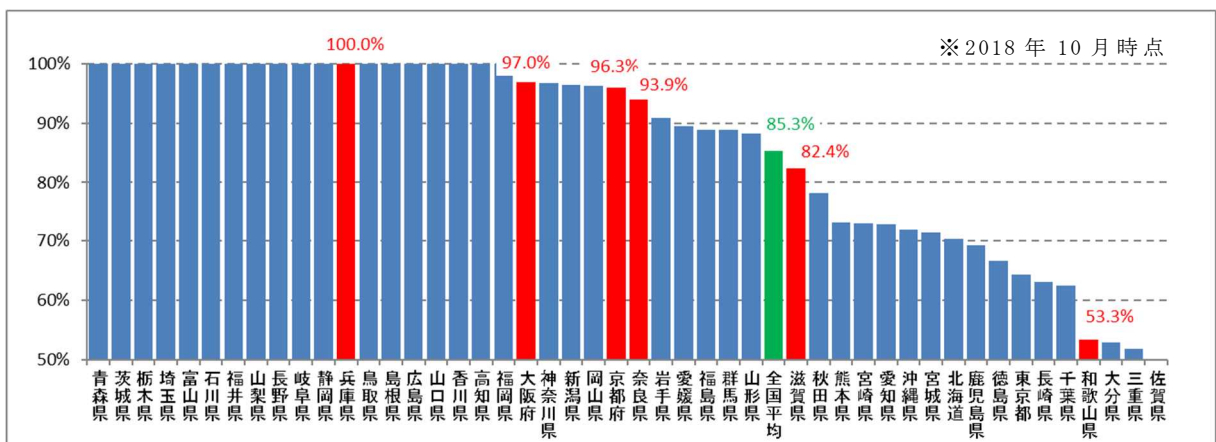
2019年3月時点の洪水ハザードマップの公表状況は、関西では滋賀県及び奈良県の各1市町村を除いて対象自治体の全てが公表済である。

一方、土砂災害ハザードマップについては、2018年10月時点で兵庫県は全ての自治体が、京都府、大阪府及び奈良県においても9割以上の自治体が公表済である。

#### [洪水ハザードマップ]



#### [土砂災害ハザードマップ]



資料：国土交通省資料

### ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

## (2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

### ■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

#### ・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

津波による浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施する。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤の対策は平成28年度に、津波を直接防御する第一線防潮堤の対策は平成30年度に完了しており、残りの要対策区間は令和5年度までに完了を目指す。

令和元年度の取組として、埋立地の背後や水門内側等にある防潮堤の液状化対策を実施した。

#### ・ 住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業（和歌山県）

##### 【住宅耐震化】

住宅耐震化を促進するため、耐震診断や設計、改修に対する助成を実施する市町村を支援するとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を実施する。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、戸別訪問等の市町村等と連携した取組や、手厚い補助制度により補助実績が増加した。

○耐震診断は無料診断を実施

○耐震改修については定額補助制度を実施し、新たに補助金の代理受領制度を導入

○戸別訪問により制度の普及啓発を実施

##### 【大規模建築物の耐震化】

耐震改修促進法改正を受け耐震診断義務化された大規模建築物のうち、避難所としての機能を有するホテル旅館及び、老人ホームや病院等避難弱者が存在する施設について耐震化を支援する。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、手厚い補助制度を実施し、令和元年度末で補助対象施設のうち9割が耐震改修工事完了。

○補強設計、耐震改修への補助事業を実施

#### ・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）【再掲】

## ■ 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

### ・ 寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m<sup>3</sup>/s（京橋口地点）の処理を目指す。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、浸水被害軽減のため、各事業の推進を図った。

- 寝屋川北部地下河川について、守口調節池の地下トンネルを構築するシールド工事が完成した。
- 寝屋川北部地下河川下流部の未整備区間については、大深度地下使用の認可を取得し、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑築造工事に着手した。
- 流域調節池について、地下河川に集水できない東大阪市の高井田集水区の浸水被害軽減のため、布施公園調節池の整備を推進した。



守口調整池のシールド工事概成 提供：大阪府

### ・ 「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進（近畿地方整備局）

大和川の中上流部においては、関係機関連携の下、治水安全度の早期向上を図るために、河道改修（国、奈良県）、ダムの整備（奈良県）、ため池の治水利用や雨水貯留浸透施設等の流域対策（地方公共団体）等による総合治水対策を推進している。あわせて、流域の開発に伴い治水安全度の低下の著しい大和川流域において、治水施設の整備の積極的な推進及び流域の持つ保水、遊水機能の適正な維持等の総合的な治水対策の効率的かつ円滑な実施を図るため、奈良県内の沿川市町村と一緒に大和川流域総合治水対策協議会を実施している。

流域対策（ため池治水利用＋雨水貯留浸透施設）の進捗状況として、必要容量のうち平成30年度までに87%まで進捗し、引き続き取組を推進して

いく。奈良県では総合治水対策をより一層推進していくため、「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」を令和元年4月1日から施行している。

令和元年度は、5月27日に大和川流域総合治水対策協議会を開催し、近畿地方整備局長、奈良県知事、県内流域24市町村（うち12首長）が出席し、「奈良県平成緊急内水対策事業」の新たなステージ（工事着手）に移行することを宣言した。説明内容について流域の市町村長からも承認を得られ、今後、より積極的に流域対策を推進することを確認した。



大和川流域総合治水対策協議会 提供：近畿地方整備局

#### ・ 国有林直轄治山事業（近畿中国森林管理局）

京都市左京区の北部に位置する貴船神社周辺の国有林は急峻な斜面が多く、降雨のたびに土砂流出や落石が発生する危険性があるため、継続的に予防治山対策を実施する。

平成30年9月の台風21号により、当該地区において広範囲にわたる風倒木被害が発生し、風倒木箇所は拡大崩壊する危険性が高くなっていることから、令和元年度の取組として、民家・旅館等に近接する箇所において、倒木の除去や落石防護柵工などの山腹工（斜面对策）を実施し、斜面の安定化を図った。

当該国有林のある鴨川支流貴船川沿いには貴船神社や料理旅館が数十軒建ち並び、年間を通じて多くの観光客が訪れる場所であり、治山事業が地域住民及び観光客の安全・安心に寄与している。



倒木除去の様子 提供：近畿中国森林管理局



#### ・砂防基礎調査（和歌山県）

溪流や斜面など土砂災害により被害を受けるおそれのある区域の地形、地質、土地利用状況について調査を実施し、警戒避難体制の整備等ソフト対策を推進する。

令和元年度は4,380箇所調査を実施し、県内の調査を完了した。

土砂災害から生命を守るため、土砂災害警戒区域等に指定された区域では、危険の周知、警戒避難体制の整備等が図られる。

#### ・名張かわまちづくり一体型浸水対策事業の推進（近畿地方整備局、名張市）

名張川では、流下能力の向上、名張川上流ダム群の能力を有効に活用するため、黒田地区周辺において、河道掘削を行うとともに引堤事業を推進していく。また、名張は川と繋がり深い歴史文化を有する地域でもあることから、連携して賑わいのある河川空間を創出していく。

令和元年度は、12月15日に起工式を開催し、河道掘削に着手した。

川を活かした地域づくりの核となる名張川引堤及び河道掘削を推進し、木津川上流域ダム群による洪水調節と河道流量との役割分担を見直すことにより、大規模洪水時の流域の安全度を向上させる。

### ■インフラ長寿命化推進事業

#### ・大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

令和元年度の取組は以下のとおりであり、橋梁点検の一括発注及び技術研修などによって、地域が一体となったインフラ施設の維持管理の計画的な推進が図られた。

○大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。

○インフラデータの蓄積・管理や計画策定支援を行い、府内市町村も利用可能な維持管理データベースシステムについて本格運用開始。14市町村1団体が参画。

○府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。

○市町村支援として、橋梁点検の一括発注等を19市町で実施。

## ■「命の道」などの防災力向上事業

### ・ 県民の命を守る水の確保（和歌山県）

南海トラフ地震の発生確率は、今後30年以内に70～80%と言われており、和歌山県は、県内において県民10日分の水を確保するため、耐震性のある100m<sup>3</sup>以上の配水池に対して緊急遮断弁を設置する市町村を支援してきた。

令和元年度は、広川町、田辺市、太地町の配水池3箇所について緊急遮断弁の設置に係る機器費の補助を行った。県内で地域差はあるものの、平成29年度当初は県民6.00日分の水の確保しか出来ていなかったが、令和元年度末で県民10日分以上の水の確保が出来た。

### ・ 近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）【再掲】

### ・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

### ・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

## ■防災意識の向上事業

### ・ 大阪湾BCPの実効性の向上（近畿地方整備局）

大規模災害時において、港湾機能の早期回復を図るべく、国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携した共同体制の構築に向け、港湾活動の事業継続計画のさらなる深化を図る。

令和元年度は、「大阪湾港湾等における高潮対策推進委員会」が設置され、以下の報告がなされた。

○各港の高潮対策の進捗状況

○フェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対応状況

○情報共有の継続を目的とした来年度以降の「大阪湾港湾等における高潮対策担当者会議」の開催

また、令和元年度の大阪湾BCP協議会では、以下の2点に取り組むことで、令和元年度版の大阪湾BCP（案）[海溝型・直下型地震編改訂、高潮・高波・暴風対策編新規追加]を策定した。

○「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（令和元年度改訂版）における海上輸送拠点「堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点」の機能強化策の検討（和歌山県内海上輸送拠点への航路啓開、道路啓開、災害ガレキ対応等緊急物資輸送方策の具体化）

○港湾BCP充実化策について、各港湾における進捗状況、計画に基づく対応結果の共有

#### ・まるごとまちごとハザードマップの推進（近畿地方整備局）

各水系の河川整備計画に基づき、地域の洪水に関する情報の普及を目的として、沿川自治体と調整しながら「まるごとまちごとハザードマップ」の取組を促進する。

令和元年度は、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方に関し、平成27・28・30年度に各水系の水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された16の協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取組を進めた。河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会において目標を共有し、一体的に対策を進めていくことを確認した。

#### ・近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（近畿地方整備局）

堺泉北港堺2区に位置する西日本唯一の基幹的広域防災拠点において、命を守る訓練として救出・救護訓練を、命を繋ぐ訓練として道路や航路の啓開、緊急支援物資輸送などの訓練をそれぞれ実施する。また、近隣の堺市立学校や地元の看護専門学校生並びに津波率先避難協力事業所による避難訓練もあわせて実施する。

令和元年度は、南海トラフ巨大地震の被害が想定される地域に所在する地方整備局で持ち回りで開催されている「大規模津波総合防災訓練」が近畿地方整備局で開催されたことから、同訓練におけるサテライト会場として実施された。（本会場は和歌山県和歌山市）

当日は、自衛隊・警察・消防・海上保安庁による救出救護、近畿地方整備局・堺市・道路事業者による道路や航路の啓開、ガス・水道・通信インフラ事業者によるライフライン復旧、看護専門学校生・津波率先避難協力事業所・外国領事館やホテル協会による津波避難などの訓練を実施し、134機関約4,500人（本会場との合計）の参加があった。

南海トラフ巨大地震等による大規模津波の被害軽減に向けて、関係各機関の連携や津波に対する知識の普及・啓発が図られた。また今年度は、インバウンド需要の高まりを受け、外国人旅行者を想定した方々の津波避難訓練を初めて実施するなど、これまで防災訓練に参加のなかった機関からも協力が得られた。



ヘリによる波除堤からの  
市民救出訓練



エアテントでの緊急物資  
輸送訓練



コンビナート火災消火訓練

#### 令和元年度大規模津波防災総合訓練（大阪会場）

提供：近畿地方整備局

## ■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

### ・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

### ・政府機関等との連携・協力（関西広域連合）

政府が東京一極集中の是正を目指して進めている「政府関係機関の地方移転」を着実なものとするため、政府機関等の移転の意義や成果を発信する。

令和元年度は、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体が連携し、関西における政府機関等の施策の展開を着実に進め、もって地方創生を推進することを目的に、「政府機関等との地方創生推進会議」を立ち上げた。同会議の開催を通じて、在関西政府機関の取組発表や行政と経済団体との連携に向けた意見交換等を行った。

文化庁地域文化創生本部、消費者庁消費者行政新未来創造オフィス、総務省統計局統計データ利活用センターといった在関西政府機関の取組発表や、行政と経済団体との連携に向けた意見交換等を通じて、地方創生のより一層の推進を図った。

## ■防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

### ・国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を国内外に発信している。

令和2年1月22日に「持続可能な開発目標（SDGs）と防災～レジリエント（強く、しなやか）な都市の実現を目指して～」と題して、「国際防災・人道支援フォーラム2020」を開催した。同フォーラムの開催により、SDGsの目標である、レジリエントで持続可能な都市の実現に向けた現状と課題を探り、さらに、SDGsの根底にある「防災の主流化」についても考え、意見を共有した。



国際防災・人道支援フォーラム2020

提供：兵庫県

### (3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業及び防災技術・ノウハウでの世界貢献事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2019年3月時点でほぼ全ての対象市町村が洪水ハザードマップを作成・公表しており、また土砂災害ハザードマップについても、京都、大阪、兵庫、奈良の各府県は90%以上の対象市町村が作成・公表している。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和元年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

## 2. 2. 8 環境共生プロジェクト

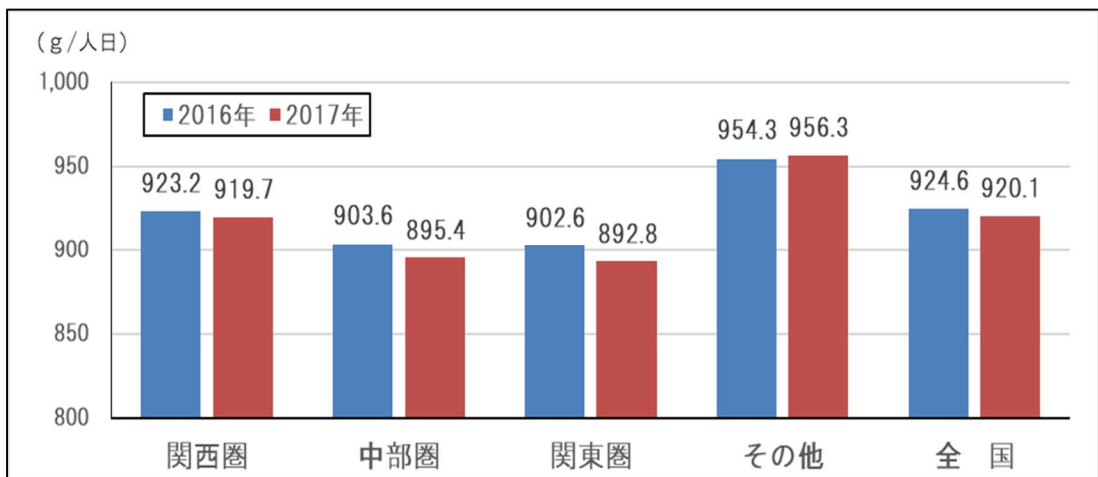
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

### (1) モニタリング指標による状況把握

#### ・ 1人1日あたりゴミ排出量

令和元年度においては、2017年度の結果が公表されている。2017年度の関西圏における1人1日あたりの排出量は919.7g/人日であり、中部圏や関東圏よりも多く、ほぼ全国平均並みである。

三大都市圏の1人あたり排出量は、いずれの圏域も全国平均よりも少なく、また前年度から減少しており、リサイクルの推進等によるごみの排出抑制に向けた取組の成果が表れている。ただし、その減少比率は関東圏（1.1%減）や中部圏（0.9%減）と比較して関西圏（0.4%減）は小さい。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	2016年	2017年	①2016年	②2017年	②/①前年比
関西圏	7,036 (16.3%)	6,992 (16.3%)	923.2	919.7	0.996
中部圏	5,696 (13.2%)	5,637 (13.1%)	903.6	895.4	0.991
関東圏	14,526 (33.6%)	14,413 (33.6%)	902.6	892.8	0.989
その他	15,911 (36.9%)	15,852 (37.0%)	954.3	956.3	1.002
全国	43,170 (100.0%)	42,894 (100.0%)	924.6	920.1	0.995

資料：環境省資料

#### 1人1日あたりのゴミ排出量

## (2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

### ■ 健全な水循環形成事業

#### ・ 琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策（滋賀県）

国の6つの省庁が平成9年度から2ヶ年にわたり共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえて、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための指針として、平成12年3月に、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）を策定した。

令和元年度は、上記計画調査、整備計画を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施した。また、8月には計画の進行管理を担う「第9回マザーレイクフォーラムびわコミ会議」を開催し、「びわ湖のこれまで、そしてこれから」をテーマに、各団体からの発表や小グループに分かれての話し合いなど、全員参加型による意見交換も行った（参加者数192人、参加団体数92団体）。

関係機関が協力して「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施し、琵琶湖の総合的な保全に寄与するとともに、琵琶湖や環境保全等にいろいろな形で関わっている団体や関心のある人々と、「思い」や「課題」を共有することが出来た。



マザーレイクフォーラムの概要

提供：滋賀県

## ■循環型社会の構築事業

### ・大阪湾フェニックス計画（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、泉大津市等）

廃棄物の最終処分場の確保がきわめて困難な中、大阪湾を埋立てすることによって、長期安定的に、また広域的に最終処分を行う計画が進められている事業である。

令和元年度は、2期事業以降の新たな埋立処分場の確保が大きな課題となっていることから、次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を先行して進めることとし、大阪湾広域臨海環境整備センターが環境影響評価手続を実施した。

神戸港での具体化に向けた環境影響評価を実施し、次期事業の検討が進捗した。

## ■世界に貢献する省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減事業

### ・自転車通行環境整備事業（堺市）

環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の連続性を確保したネットワークを形成することで、自転車による回遊性や快適性を高める。

令和元年度は、以下の区間において自転車通行空間の整備を実施し、安全で快適な自転車利用の促進が図られた。

- 堺泉北環状線 3.5km
- 堺阪南線 2.8km
- 築港南島線 1.7km
- 大阪和泉南線 0.8km

### ・関西水素サプライチェーン構想の作成（関西広域連合）

水素エネルギー利活用の実用化に向け、関西圏の取組状況や将来導入可能性など水素ポテンシャルを把握したうえで、大規模な水素供給システムの構築のため、製造から貯蔵・輸送、そして利活用に至る関西水素サプライチェーン構想を作成する。

令和元年度は、平成29年度及び平成30年度に把握した関西圏の水素ポテンシャルを踏まえ、令和12年頃における関西の製造（輸入）から利活用に至る水素サプライチェーンの姿を、その実現に向けた道筋を示したロードマップと併せて示す「関西水素サプライチェーン構想」を作成した。

「関西水素サプライチェーン構想」が、自治体における水素関連施策の検討や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用される



ことで、水素の利活用に向けた取組の拡大につながることを期待される。



### 関西水素サプライチェーン構想による水素供給のイメージ

(左：工業団地・物流拠点、右：観光地等)

提供：関西広域連合

### (3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業、循環型社会の構築事業及び世界に貢献する省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成29年度の関西圏における1人1日あたりゴミ排出量は全国の919.7g/人日であり、関東圏や中部圏よりもやや多く、ほぼ全国並みの水準となっている。また、対前年度からの削減率は0.4%であり、関東や中部には劣っているものの、リサイクルの推進等によるゴミの排出抑制に向けた取組の成果が表れている。

今後は、生物多様性の確保事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

### 3. 令和元年度取組の考察

---

令和元年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも、代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。各プロジェクトによって、取り組んだ事業数やその進捗等にばらつきはあったものの、特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標については、関西国際空港の航空機発着回数やインバウンドの動向のように近年顕著に増加しているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように全国的に高い割合を占めている割にあまり変化が見られないものもある。また、令和元年度は、台風19号に代表される自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大など、我が国の経済活動に大きな影響をもたらす事態が生じた。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや為替変動や国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、指標の選択や数値の取扱いについては今後の進捗把握作業上の課題とする。

令和2年度も令和元年度に引き続き、主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

## 参考資料

### 令和元年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
<b>関西ゲートウェイネットワーク</b>			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	
	大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）	近畿地方整備局	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	
	京奈和自動車道	近畿地方整備局	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	
	関西国際空港 T1 リノベーション	大阪航空局	
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	
	天保山客船ターミナルの整備	大阪市	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	
	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	再掲
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲
<b>関西成長エンジン</b>			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	和歌山健康寿命延伸産業創出事業	和歌山県	
	関西健康・医療創生会議の取組の推進	関西広域連合	
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	うめきた2期の推進	大阪府・大阪市	
	京奈和自動車道	近畿地方整備局	再掲
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略推進センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	環境・省エネビジネス等のアジア展開支援	近畿経済産業局	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	
	次世代人材育成・産業創造事業	京都府	
(6) 高度な知的人材集積事業	海外販路拡大プロジェクト事業	奈良県	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考	
<b>歴史・文化・おもてなし</b>				
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開	近畿地方整備局		
	平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備	奈良県		
	平城宮跡内イベント展開事業	奈良県		
	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進	京都府・兵庫県・鳥取県		
	ジオパーク活動の推進	関西広域連合		
	文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市		
	良好な景観形成の推進	近畿地方整備局他		
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	近畿自動車道紀勢線	近畿地方整備局		
	地域の魅力を活かす地域づくり事業	関西広域連合		
	クルーズ客船の寄港促進事業	和歌山県		
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	インバウンド推進事業	堺市		
	奈良公園バスターミナル事業	奈良県		
	ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	奈良県		
	観光ネットワーク推進事業	堺市		
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲	
	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲	
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲	
	ラグビーワールドカップ2019開催準備事業	大阪府・東大阪市		
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備	関西広域連合		
<b>京阪神燦々まちづくり</b>	日本初の開催となる「国際博物館会議（ICOM）京都大会2019」の成功に向けた取組	京都市		
	(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業			
	(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	三宮周辺地区の再整備 大阪駅北地区まちづくり基本計画	神戸市 大阪市	
	(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	再掲
		大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	再掲
大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）		近畿地方整備局	再掲	
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市		
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府・堺市		

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
<b>地方都市活カアップ</b>			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市再構築戦略事業） 和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県 和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成	舞鶴市他4市2町	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通確保維持改善事業 地域公共交通網形成計画の策定 五條新宮道路	近畿運輸局 京都府 奈良県・和歌山県	再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ事業			
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）	関西広域連合 和歌山県	
<b>農山漁村いきいき</b>			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅美山ふれあい広場」運営事業 和歌山ワーケーションプロジェクト事業	京都府 和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路 地域公共交通網形成計画の策定	奈良県、和歌山県 京都府	再掲 再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	農業経営発展サポート 奈良県フォレスターアカデミー	和歌山県 奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	国営かんがい排水事業「東播用水二期地区」 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	農林水産省近畿農政局 京都府	再掲

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
<b>関西強靱化・防災連携</b>			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進 住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	大阪府 和歌山県 近畿地方整備局	再掲
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業 「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進 国有林直轄治山事業 砂防基礎調査 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業の推進	大阪府 近畿地方整備局 近畿中国森林管理局 和歌山県 近畿地方整備局・名張市	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	県民の命を守る水の確保 近畿自動車道紀勢線 五條新宮道路 京奈和自動車道	和歌山県 近畿地方整備局 奈良県・和歌山県 近畿地方整備局	再掲 再掲 再掲
(5) 防災意識の向上事業	大阪湾BCPの実効性の向上 まるごとまちごとハザードマップの推進 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練	近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	文化庁の関西への移転の推進 政府機関等との連携・協力	京都府・京都市 関西広域連合	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
<b>環境共生</b>			
(1) 健全な水循環形成事業	琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業			
(3) 循環型社会の構築事業	大阪湾フェニックス計画	大阪府・兵庫県・大阪市・堺市他	
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	自転車通行環境整備事業 関西水素サプライチェーン構想の作成	堺市 関西広域連合	